

## 令和5年度自己点検評価結果

学 長

### I 実施方法

R5.5月に役員会で決定した「自己点検評価実施方針」に沿って下記のように自己点検評価（以下、「点検評価」という）を実施した。

- ・点検評価対象となる活動データを3つ（Ⅰ～Ⅲ）に区分した
  - 区分Ⅰ：第4期中期目標・中期計画の基本的な目標の達成を推進するもの
  - 区分Ⅱ：定量的で変化を注視すべきもの
  - 区分Ⅲ：区分Ⅰ及びⅡ以外のもの
- ・区分Ⅰは、中期目標・中期計画の進捗状況、フラッグシップ大学としての取組状況、ミッション実現加速化経費の取組状況とし、担当副学長による自己評価を行った
- ・区分Ⅱは、大学の活動に関する基本的な定量的データとし、担当副学長による自己評価を行った
- ・区分Ⅲは、アニュアル・レポート、委員会等活動報告書を対象とした
- ・学長・副学長間で、各副学長の自己評価を確認し、今後重点的に力を入れていく取組や改善すべき取組を検討した
- ・点検評価結果について、部局長会において報告を行い、役員会、経営協議会、教育研究評議会にて審議・承認した

### II 評価結果

#### (1) 総評

R5年度の点検評価は、新たに決定した「自己点検評価実施方針」に基づく初めての点検評価である。第3期まで行われていた法人評価における年度評価が廃止となったことを踏まえ、中期計画の進捗状況の評価を含めるとともに、活動データを3つに区分し、担当副学長による自己評価を取り入れた。自己評価を基に、学長・副学長間で検討を行ったことにより、課題が改めて共有され、整理することができたと考えている。

点検評価の結果については、全体として本学の活動について大きな問題はないと評価している。ただ、今後、改善していくべき課題も確認されたため、次年度においてその改善状況を確認するものとする。また、第4期の基本的な目標の達成を推進するため、今後重点的に力を入れていく取組等について、次年度においてその進捗状況を確認するものとする。自己点検評価を基に、改善活動を着実に実施するとともに、本学の使命を達成するための重点的な取組も着実に実施していきたい。

(2) 区分 I 活動データの点検評価について：点検評価結果は別添資料 1-1 のとおり

○第 4 期中期計画の進捗状況、フラッグシップ大学の取組状況、ミッション実現加速化経費の取組状況を対象とし、令和 4 年度の進捗状況と今後の発展可能性について点検評価を実施した。

※中期計画は評価指標ごとに、点検評価を実施。

※評価指標のない中期計画については、進捗状況のみについて実施。

○中期計画（評価指標のあるもの）20 個ごとの評価結果をまとめると、下記の結果となる。

<進捗状況評価>

※複数の評価指標がある場合には、点検評価において低いほうの評価に合わせる

**順調に進んでいる：7 個**

**順調に進んでいるが課題がある：9 個**

**順調に進んでいない面がある：4 個**

<発展可能性評価>

※複数の評価指標がある場合には、点検評価において高いほうの評価に合わせる

**大いにある：6 個**

**今後の進展によってはある：14 個**

○フラッグシップ大学としての取組状況について、中項目 3 個（フラッグシップ大学の役割）ごとの評価結果をまとめると、下記の結果となる。

<進捗状況評価>

※複数の小項目がある場合には、点検評価において低いほうの評価に合わせる

**順調に進んでいるが課題がある：3 個**

<発展可能性評価>

※複数の小項目がある場合には、点検評価において高いほうの評価に合わせる

**大いにある：3 個**

○ミッション実現加速化経費対象事業の取組状況について、事業 5 個ごとの評価結果をまとめると、下記の結果となる。

<進捗状況評価>

**順調に進んでいるが課題がある：5 個**

<発展可能性評価>

**大いにある：1 個**

**今後の進展によってはある：4 個**

○点検評価結果においては、進捗状況評価について「順調に進んでいるが課題がある」「順調に進んでいない面がある」の評価の場合には、「課題」「課題への取組状況」を記載するとともに、発展可能性評価について、「大いにある」「今後の進展によってはある」の評価の場合には、発展のために「必要な取組」を記載している。

**(3) 区分Ⅱ活動データの点検評価について：点検評価結果は別添資料2-1のとおり**

○大学の活動に関する基本的な定量的データとし、「アニュアル・レポートから原則として過去5年度分のデータをまとめ、点検評価を実施した。」

○点検評価結果においては、必要に応じて、「課題」「課題への取組状況、新たな取組」を記載している。

**(4) 区分Ⅲ活動データの点検評価について**

○アニュアル・レポートについては、「昨年度の内容からの変化を確認し、問題のある大きな変化はないことを確認した。」

○委員会等活動報告書については、「報告書に記載の「運営上の課題、引き継ぎ事項」をまとめ、各委員会等の課題を確認した。」

**(5) 改善により成果へつなげる取組・状況について**

○区分Ⅰ活動データの点検評価において、課題の進捗状況で「順調に進んでいない面がある」という評価の取組や、区分Ⅱ活動データの点検評価において、「改善すべき課題がある」、「新たな取組が必要」と評価された状況については、取組内容や進捗状況を把握し改善を図っていく。

**(6) 重点的に力を入れていく取組等について**

○区分Ⅰ活動データの点検評価において、「発展可能性で「大いにある」と評価された取組については、取組内容や進捗状況を把握していく。」

○点検評価により明らかになった課題や発展可能性を踏まえて、「本学の目的である「有為の教育者の養成」を実現するため、「教学IRの成果を活用した学修成果の確認、教育課程及び入学者選抜の検証・改善」を、今後、本学が重点的に力を入れる取組として計画的に実施する。」

以上

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果					
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組	
(1)我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。	(1)世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる児童・生徒を育成する学校教育を実現する必要がある。その実現のため、変化が激しく予測困難な時代に対応することの力を児童・生徒に育成することができることと、学校教育をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる教師の育成が必要である。 そのような教師に必要な資質・能力とその資質・能力を育成するために必要な方策を研究により明らかにし、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において必要な方策を取り入れる。	①令和4年度から令和6年度において、必要な資質・能力と育成するための方策を研究により、明らかにする。令和7年度から令和9年度においては、明らかにした方策を、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において取り入れる。	【令和4年度から令和6年度】佐々木理事(鈴木副学長)	【令和7年度から令和9年度】佐々木理事(小嶋副学長、狩野副学長)	先端教育推進課(学務課、大学院課)	教職専門性基準は、一人一人の教師が現在の力と課題を確認し、主体的に成長するための汎用性のある能力指標とする方針を定めた。これに基づき、作成する教職専門性基準の基本設計を行うとともに、想定する教員像の明確化、成長の姿を描き出すための資質能力の策定、並びにその妥当性調査を完了した。		順調に進んでいるが課題がある	アンケートの結果を踏まえた、教職専門性基準の検討が行われる予定である。行政計画に生かすだけでなく、教員が、職能開発に活用できるものとなるかどうか工夫している。	ユニットにおいて検討中である。	大いにある	全国の教育委員会では、教員養成指標を作成しており、その基礎となる知見が提供できる可能性がある。また、教育公務員特例法の改正によって、一人一人が研究記録等を活用して資質・能力の向上を図る制度に転換されているが、その際の基準としても活用される可能性がある。

別添資料1-1  
 区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
 「順調に進んでいる」  
 「順調に進んでいるが課題がある」  
 「順調に進んでいない面がある」  
 より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
 「大いにある」  
 「今後の進展によってはある」  
 「大きくは見込まれない」  
 より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
	(2) Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に、産官学の協働的な取り組みを促進するプラットフォームを運用して、教育におけるオープンイノベーションを先導的に進める目的で、教育インキュベーションセンターを設置した。 第4期中期目標期間においては、同センターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用して、研究成果の大学・学校等での活用を内容とする研究を推進し、成果を大学・学校等で活用する。	①教育インキュベーションセンターにおいて、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を受け、成果が大学・学校等で活用されたプロジェクト件数を第4期中に8件以上とする。	松田理事	研究・連携推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Expalyground※1                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に4つのラボ設立</li> <li>・ラボをフィールドとした修士課程の「教育支援協働学概論」の実施</li> <li>・ラボのMeetupを4回実施</li> <li>・大分大学、北海道教育大学との連携についての打ち合わせの実施</li> <li>・北海道教育大学岩見沢キャンパスとの連携の検討開始</li> <li>・岡山県真庭市、新潟県湯沢町、福島県矢祭町、宮崎県延岡市との放課後の学び活動での連携の検討の開始</li> <li>・Explayhubを8講座実施</li> </ul> </li> <li>※1Expalyground: 本学とMistletoe株式会社の包括連携協定に基づくプラットフォーム「東京学芸大学Explayground」を設置し、3つの活動段階(起案段階「スタートアップフィールド」、課題解決段階「アクセラレーションフィールド」、制度改革段階「オーケストレーション」)により、企業、学校、地域等の参加によるオープンイノベーションの展開事業の協働、企画運営を推進。</li> <li>●未来の学校みんなで創ろう。 PROJECT※2                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹早学校区において9つのプロジェクトを推進、岩手県山田町にて2つのプロジェクト、岡山県津山市において3つのプロジェクトを推進</li> <li>・竹早学校区での公開研究会の実施</li> <li>・寺子屋朝日でのセミナー6回実施</li> <li>・新規参加法人5社</li> <li>・文部科学省「令和5年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)」申請(R5年度採択/9,972,221円)</li> </ul> </li> <li>※2未来の学校みんなで創ろう。 PROJECT: 教員、企業と教育委員会がワンチームとなって、Society5.0に向けた新しい学校システム創りに挑戦するプロジェクト</li> </ul>	0件	順調に進んでいるが問題・課題がある	補助金等の獲得は一定成果を上げているが、事業の裾野は広がっているものの、具体的な成果としてまとめる方向性がまだはっきりしていない。人的リソースの不足も大きな課題。	学内での参画者を継続的に募集、働きかけを行なっている。	今後の進展によってはある	事業をまとめ切ることに必要な人的体制の整備。

別添資料1-1  
 区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
 「順調に進んでいる」  
 「順調に進んでいるが課題がある」  
 「順調に進んでいない面がある」  
 より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
 「大いにある」  
 「今後の進展によってはある」  
 「大きくは見込まれない」  
 より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長 ・事務局長	事務局	R4年度の 進捗状況	評価指標の達成状況 (R4年度末時点) (定量的な評価指標のみ)	進捗 状況	課題	課題への 取組状況	発展 可能性	必要な取組
					<ul style="list-style-type: none"> <li>●アート・アスレチック※3                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツジム運営企業との検討。</li> <li>・芸術スポーツ系の教員との準備会議の立ち上げと組織概算要求の申請準備</li> </ul> </li> <li>※3アート・アスレチック: 大学におけるアート・アスレチック活動の振興を通じて、地域とアート・アスレチック文化を共創していく活動</li> <li>● ICT活用研究会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4校と中学校1校にて連携継続、全校へのヒアリングの実施と来年度の研究会の立ち上げの準備のため小金井市と岩手県山田町の教員を対象にしたセミナーを3回程度実施。</li> </ul> </li> </ul>						

別添資料1-1  
 区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
 「順調に進んでいる」  
 「順調に進んでいるが課題がある」  
 「順調に進んでいない面がある」  
 より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
 「大いにある」  
 「今後の進展によってはある」  
 「大きくは見込まれない」  
 より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(2)OECDのEducation2030プロジェクトと連携し、マルチステークホルダー(国内外の教員養成・研修・学校教育現場だけでなく、実社会の関係者も含む)による対話(エコシステム)を通して日本の教育の強みと新たな課題を見える化するとともに、既存の世界水準に適合し、日本の国際的役割を果たす、自律分散交流型の新しい教育研究推進システムを社会とともに創出し、学校教育・社会教育における新たな価値を先導的・実践的に創造し共有すること(コレクティブインパクト)を目指す。	<p>(3)コレクティブインパクト(※1)をもたらしことを目的として、エコシステムを通じて、児童・生徒のエイジェンシー(※2)とWell-being(※3)に焦点を当てた教育効果指標を開発する。また、教育効果指標に沿った新たなカリキュラムや教育実践モデルを開発するとともに、教育現場で活用し、コレクティブインパクトの効果を明らかにし、事業成果を国内外に発信する。</p> <p>※1コレクティブインパクト: セクターを超えた様々なステークホルダーとの対話を基盤としたシステムを通じて、新たな価値を先導的・実践的に創造し、社会と共有すること</p> <p>※2エイジェンシー: 自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力          [2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中教審第211号)より抜粋]</p> <p>※3Well-being: 「OECDの国際報告書では、”well-being”を「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き(functioning)と潜在能力(capabilities)である」と定義している。」          [国立教育政策研究所「PISA2015年調査『生徒のwell-being(生徒の「健やかさ・幸福度」)』報告書」より抜粋]</p>	①児童・生徒のエイジェンシーとWell-beingに関する文献のレビューを行って整理し、児童・生徒のエイジェンシーとWell-beingに焦点を当てた教育効果指標を令和7年度までに開発する。	松田理事(狩野副学長)	研究・連携推進課(附属学校課)	<p>①「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」※1および「きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)研究者コンソーシアム」※2の2つの柱で推進する基盤を整えることができた。</p> <p>※1「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」:          世界全体のwell-beingの実現に向けて、今日の社会に存在する様々な「壁」を超えて、みんなで同じ時間/空間/機会を共にする「場-bA-」を創り、共創の体験を通して能力を育成する場と機会をプロトタイプするとともに、国際共創によりカリキュラム開発に取り組む「プロジェクト∞」を推進することで、今後の教育政策の示唆につなげる。</p> <p>※2きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN):          OECD東北スクールにルーツを持ち、地域の様々な関係者が協働し、教育における研究と実践の深化及び連携強化を図るとともに、その成果を発信することにより、教育に関する国際的な議論への貢献と我が国の教育の発展に資することを旨とする。</p> <p>②「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」については、2022年8月「あそび場-bA-」と2022年12月「プロジェクト∞無限大」の2つのキックオフを通じて、プロジェクト推進の基盤を整えることができた。また、2023年3月「日本OECD共同研究月間」により、研究者のコミュニティ構築に向けた準備を行うことができた。</p> <p>③「きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)研究者コンソーシアム」については、9回(第4~12回)の研究会を開催し、教育効果指標の開発に関する基礎的な議論とアウトプット(書籍化)の方向性を策定することができた。</p>		順調に進んでいるが課題がある	レビューからの開発作業が、OECDとのやり方の調整を先行しており、遅れている。	遅れている取り組みであるために、人的補強を行い、R5年度での集中的な実施を予定している。	今後の進展によってはある	OECDとの目線合わせ、方向性の確実な調整と、外部での参画者の拡大を促進させる必要がある。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
		②新たなカリキュラムや教育実践モデルを第4期中に6か所以上の教育委員会で活用して、コレクティブインパクトの効果を測定するとともに、比較分析を行い、コレクティブインパクトをもたらすための促進/阻害要因を明らかにする。	松田理事 (狩野副学 長)	研究・連 携推進課 (附属学 校課)	①教育委員会との連携については、OECD日本共同研究プロジェクトに加えて、本機構の他プロジェクト(未来の学校PJ等)とも連携しながら、プロジェクトへの参画や今後の活用等について、相談、協議等を行うことができた。 ②OECD日本共同研究プロジェクトとしては、2か所(群馬県、熊本県熊本市)の教育委員会との協議を開始した。 ③その他プロジェクトとしては、4か所(大分県、岩手県山田町、岡山県津山市、福島県矢祭町)の教育委員会との意見交換を開始した。	連携協議中:6か所の教育委員会  ※活用や効果測定については、令和5年度以降に実施予定。	順調に進んでいるが課題がある	海外とのマッチングなど、プロジェクトインフィニティ(プロジェクト∞無限大)との事業の接合が今後順調に進めていくことができるかどうか課題。	参加校、参加者を公募し、内容に見合う対象とマッチングを継続的に進めている。	今後の進展によってはある	外部からの協働研究員、委託会社等との連携と協働が不可欠。また、学内での情報の周知、参画者の拡大が必要。
		③OECD Education2030の会議やウェブサイトにおける発表により、第4期中に24回以上国内外で事業成果を発信する。	松田理事	研究・連 携推進課	①「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」について、ウェブサイト( <a href="https://gakugei-asobiba.org/">https://gakugei-asobiba.org/</a> )の開設を行った。 ②「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」について、2022年8月28・29日にキックオフワークショップを開催し、2022年12月16日には「プロジェクト∞無限大」(カリキュラム開発)のキックオフワークショップ(21カ国184名参加)および関連するワークショップを2回(2022年12月17日、12月22日)開催した。また、2023年3月には「日本OECD共同研究月間」として、17回(38カ国約1,300名参加)のワークショップを実施することができた。 ③「きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)」のウェブサイト( <a href="https://www.edu-kstn.org/">https://www.edu-kstn.org/</a> )の開設を行った。 ④KSTN主催により2回(2022年8月7日、2023年1月7日)、KSTNIに参画する地域エコ主催により9回(2022年6月18・19日(福井)、8月19日(熊本)、10月29・30日(福島)、11月20・23日(福井)、12月7日(熊本)、2023年1月21-29日(熊本)、1月28日(新潟)、2月18日(福井)、3月25・26日(東京))のワークショップ等を開催した。	32回発信  ※「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」21回 ※「きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)」11回	順調に進んでいる	webサイト、SNSなどの定期的な情報発信とそのための人的態勢整備は課題として残る。		今後の進展によってはある	2024年に予定しているパリでの報告会への着実な積み重ねが必要。そのためには、資金に関わる取り組みに力を入れる必要がある。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(3) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	(4) 学校教員の養成を主目的とする学校教育系と教育支援職を養成する教育支援系からなる教育学部において、有為の教育者を養成してきた。第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。特に学部卒業生については、複数免許を取得した学生の学校教員就職とともに、教育支援職(※)への就職、また、大学院進学も含め、教育に関わる高度専門職業人となるためのキャリア形成を支援する。  ※教育支援職:「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職(具体例: スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、博物館学芸員、地方公務員など)  1) 教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程、入学者選抜を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程及び入学者選抜の検証を行い、必要な改善に取り組む。 2) 現代的な教育課題に自律的・主体的に取り組むことのできる教育者の養成と、小中連携を進める学校教育改革の動向に対応した複数免許取得の促進のため、令和5年度に学部のカリキュラム改訂を実施する。 3) 質の高い教育実習を実現するため、令和5年度より、eポートフォリオのデジタルデータを教育実習において活用する。	① 令和5年度より、毎年度、教育課程及び入学者選抜の検証を行い、必要な改善に取り組む。	<卒業・修了生の動向 資質・能力の調査> 濱田副学長(中島理事)	キャリア支援課(経営企画室)	平成29年3月の卒業生・修了生対象に動向調査を実施し、2月の学生キャリア支援室会議で報告。回収率(26.7%)(教育系: 27.3%、教養系: 25.5%)の低さと不着率の高さが課題としてあげられた。解決策については引き続き検討を要する。		順調に進んでいるが課題がある	卒業生の動向調査において回収率が3割程度に留まっている。その背景には5年後既に連絡が取れない卒業生が3割を超えることがある。	キャリア支援室兼任教員を通じて、教室ごとに卒業生に周知するなどの方策を検討している。	今後の進展によってはある	大学教員からの働きかけの他、以下のことを行いたい。 ・大学の生涯メールの他に日常使うメールアドレスを卒業時に登録させる ・動向調査として必要な項目の検討(戦略評価推進本部と連携して) ・卒業1年後調査の実施を検討するなどして連絡先の把握に努める。
			<入学時、在学時、卒業・修了時のアンケート実施、教学IR> 中島理事	経営企画室	入学時、在学時、卒業・修了時のアンケートを実施し、集計結果について戦略評価推進本部にて分析するとともに、学内へ共有を行った。		順調に進んでいるが課題がある	データは蓄積されているが、分析・評価の観点未整理であり、現状の問題把握に止まっている。学生の在籍期間を通じた修学状況の把握やキャリア形成の中長期的な視点からの検討が必要。	エンrollment・マネジメントの視点を組み込んだ、学生の修学と成長の状況を統合的に把握するための取り組みを行い、カリキュラム改訂、キャリア支援に活用する予定。	今後の進展によってはある	エンrollmentマネジメントの取り組みを実現できれば、これまでのアンケート等により蓄積されたデータが、より効率的に活用できる可能性がある。
			<教育課程改善> (学部)小嶋副学長	(学部)学務課	H31カリの点検とその点検結果を踏まえたR5カリにおける改善策を盛り込んだ教職課程の自己点検評価書(カリ改革推進本部)案を作成し、令和5年3月のカリ改革推進本部において、提示するとともに意見照会を行った。 令和5年4月に教職課程の自己点検評価書(カリ改革推進本部)を策定し、戦略評価推進本部に提出した。その後、戦略評価推進本部において、自己点検評価書(カリ改革推進本部)に基づいた評価が実施される予定。		順調に進んでいる			大いにある	令和7年度からのカリキュラムで、教員養成フラッグシップ大学の特例対応で、少なくとも一部の科目での内容の再編等の作業が必要になる。この取り組みを進めることで、教員養成フラッグシップ大学としての特例対応をさらに改善することができる。

別添資料1-1  
 区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
 「順調に進んでいる」  
 「順調に進んでいるが課題がある」  
 「順調に進んでいない面がある」  
 より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
 「大いにある」  
 「今後の進展によってはある」  
 「大きくは見込まれない」  
 より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
	4) 志願者の大学入学後の学びについての理解を深め、入学後の効果的な学習につなげ、社会に求められる人材を育成するため、令和6年度より、より多面的・総合的な評価を行い、教員・教育支援職への意欲・適性をより重視した入学者選抜方法を、学部入試に導入する。		<入学者選抜改善> 濱田副学長	入試課	大学入学者選抜の検証方法に関して、令和5年度中に検討すべき事項について確認した。		順調に進んでいる	R7の入試改革の準備は順調と考える。ただし、入学後の検証方法については議論中である。また、入学後のカリキュラムとの接続も検討する必要がある。	アドミッションオフィスで検証方法を検討する中で戦略評価推進本部や学務課などとの連携が必要。	今後の進展によってはある	アドミッションオフィスで検証方法を検討する中で戦略評価推進本部や学務課などとの連携が必要。推薦入試や総合型選抜入試の適切な定員規模と入学前指導の在り方の検討を始める必要がある。リスキリング層への広報を検討する。
	②令和5年度に、現代的教育課題に対する知識の修得と課題解決へ向けた自律性・主体性の育成を目指す「教育創成科目」の学校教育系と教育支援系への共通開設、履修基準の変更を内容としたカリキュラム改訂を実施する。		佐々木理事(小嶋副学長)	学務課	令和5年度より教育学部の教員養成を行う学校教育系4課程を1課程とする改編を行い、改編後の教育課程の編成において、1.教育創成科目の新設、2.複数免許の取得促進、3.ICT活用指導力の体系的な育成、4.教養科目の整理、5.教育実践コースの新設、6.中等教育教員養成専攻情報教育コースの新設、7.教育実習におけるデジタル技術の活用などを実施した。 教育創成科目の設置においては、教育職員免許法施行規則で求められている教育内容を基盤として、「変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子どもに育成することができる教師」及び「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる教師」を目指し、そのために必要な中核となる能力を以下のように位置づけ、教職に必要な資質能力を養うための必修5科目を新設した。		順調に進んでいるが課題がある	自律型カリキュラムデザイン導入により、年度途中でのシステムの修正が行われている。また、自律型カリキュラムデザインの基礎となった自己診断項目の改善が必要となっている。	カリキュラム改革を進めながら、システム改修を進めている。6月20日実施した演習等の回答結果等を踏まえて、さらに改修が必要か検討する。	大いにある	全国的にも、例のない取組であり、教員養成カリキュラムの新しいプログラムとして、多くの課程認定大学の参考になると考えられる。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果						
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組		
					<ul style="list-style-type: none"> <li>○「探究力、創造力、他者・社会と協働する力」を育成する力 →教科横断学習(STEAM含む) 実践力: 「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」 →アクティブラーニング実践力: 「学びを支えるファシリテーションの技法」</li> <li>○子どもが置かれている多様な環境への対応力: 「チーム学校と多職種協働」</li> <li>○教師自身が学び続けるために、自己をマネジメントする力: 「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」</li> <li>○学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力、創造力: 「教育のためのデータサイエンス」</li> <li>○学校内での協働・社会との協働をマネジメントする力: 「チーム学校と多職種協働」</li> </ul>								
		③令和8、9年度の学校教育系の卒業生における、中学校教諭及び高等学校教諭免許の取得を卒業要件とする専攻の小学校教諭免許の取得率を、平成28年度から令和2年度卒業生の平均から倍増させ、平均29%以上とする。	佐々木理事(小嶋副学長)	学務課	令和5年度より教育学部の教員養成を行う学校教育系4課程を1課程とする改編を行い、改編後の教育課程の編成において、複数免許の取得促進を図った。履修基準を変更し、卒業に必要な単位数の引き下げや免許取得に必要な科目の精選等を行うことで、複数免許を取得する負担を軽減しており、中等教育教員養成課程の小学校免許取得については、教職課程認定基準改正にともなう科目の共通開設の拡大等も適用することにより、必要単位数を14~18単位減らし、負担を軽減している。		順調に進んでいるが課題がある	副免許を取得しやすいようにカリキュラムを整備した。B類等の学生が、小学校免許取得に、どの程度関心を持っているか不透明である。	学生の履修状況や調査を行って、小学校免許取得の見込みを把握するとともに、学生に複数免許取得についてさらに周知を進める。	今後の進展によってはある	免許取得が、小学校採用試験受験にまで結びつければ、採用試験合格率にも寄与するものと思われる。		
		④令和5年度より、eポートフォリオのデジタルデータを、大学教員、附属学校教員、他の実習先の指導者が共有し、教育実習の指導において活用することを原則とする仕組みを構築し、運用する。	(構築・導入)川手副学長	情報基盤課	令和3年度に試行した結果を受け、令和4年度は附属学校で行う全ての教育実習に対応するように改良を加えてシステムの基本機能を構築し、導入した。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	教育実習生、附属学校指導教員、大学指導教員がeポートフォリオを共有し、4年次秋学期の教職実践演習などでフレキシションに活用する。		

別添資料1-1  
 区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
 「順調に進んでいる」  
 「順調に進んでいるが課題がある」  
 「順調に進んでいない面がある」  
 より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
 「大いにある」  
 「今後の進展によってはある」  
 「大きくは見込まれない」  
 より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
			(運用)小嶋副学長(狩野副学長)	学務課(附属学校課)	(運用)教育実習日誌eポートフォリオを試行した。 R4.6 使い方動画マニュアル公開 R4.9-R4.10 附属学校における教育実地研究 I 実施(1,399名) R4.12 先端教育人材育成推進機構・教育実習グループ主催シンポジウム「教育実習日誌eポートフォリオの意義と今後の展望」開催 【内容説明】 教育実習日誌eポートフォリオはデジタル化した教育実習日誌に加え、学生が担当、参観した授業の記録(学習指導案や参考資料等)のほか、授業や指導・支援に関する実習生同士の相互評価の記録、担当教員等の教員評価を集約し、パソコンやタブレット端末から利用できる。 教育実習日誌のデジタル化を行うことで、学生の様々な学修を継続的に蓄積するeポートフォリオを作成することにより、学生の振り返りを促し、学習成果の可視化を行うことを通じて、履修主義ではなく修得主義に基づく教員養成の実現を目指す。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	引き続き、システム利用者(教員・学生)の声を受け止め、可能な範囲で改善を進めることで、教員養成教育にふさわしいeポートフォリオが開発されていくものと思われる。
		⑤令和6年度より、教員・教育支援職への意欲・適性をより重視した入試方法を導入する。	濱田副学長	入試課	令和6年度に実施する大学入学者選抜に関して、令和5年度中に検討すべき事項と、そのおおよそのスケジュールについて確認した。		順調に進んでいる	R7の入試改革の準備は順調と考える。ただし、入学後の検証方法については議論中である。	教育支援職ならではの検証方法は戦略評価推進本部や各教室と連携しながら検討したい	今後の進展によってはある	各教室や関係部署からの意見収集をしたうえでのアドミッションオフィスでの検討が必要。 小金井北高との取り組みや附属学校との接続入試の成果を踏まえ、より教職志向の高い受験生の獲得ができる入試を模索し続ける。 推薦入試や総合型選抜入試の適切な定員規模と入学前指導の在り方の検討を始める必要がある。 効果的な入試広報の検討が必要。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
		⑥第4期中の学校教育系卒業生に占める教員就職者を平均で60%以上にする(進学者を卒業生から除き、在外教育施設への教員就職者及び保育士就職者は教員就職へ含める)。	濱田副学長	キャリア支援課	令和3年度にまとめられた東京学芸大学学生の教職志望向上のための総合対策会議(以下「教職対策会議」という。)の提言に基づき短期・中期について関係委員会等で取組みを進めてきた。2月には1年間の取組内容について情報共有し成果については経営協議会等でも報告済。当初令和4年度で終了とされていたが、継続の必要性が叫ばれ令和5年度以降も引続き「教職対策会議」を開催することとなった。	5/1時点の暫定値において60%を上回っている	順調に進んでいる	とりえず目標値には達しているが、全国平均まではあげていきたい。特に教員採用の早期化・複数化への対応は急遽決まったので本学としての実施手法が確立していない。	万ゼミはじめ同窓会への依存が高かったが、民間も併用していきたい。また、1,2年生からのキャリア支援の取組みがまだ検討中で実現できていない	今後の進展によってはある	入試やカリキュラムとも運動しながら、1,2年生の時からキャリア支援について取り組む。民間業者の活用を検討する。
		⑦第4期中の教育支援系卒業生に占める教育支援職への就職者を平均で70%以上にする(進学者を卒業生から除き、教員への就職(在外教育施設への教員就職者を含む)は教育支援職への就職へ含める)。	濱田副学長	キャリア支援課	令和4年3月卒業生の調査結果から教職支援職への就職率が58%であることが判明。1月にE類課程会議を開催していただき、教育支援職への就職を増やす方策について検討を行った。コースによって特性はあるものの意見が出され、次年度以降の方策を具体化していくこととなった。	5/1時点の暫定値において70%を下回っている	順調に進んでいない面がある	4期中の目標に対して届いていない	E類のキャリア兼任会議を実施して、各教室のキャリアイベント(卒業生の招聘など)を後押ししている	今後の進展によってはある	兼任教員をはじめ意識は高まってきているが、卒業後の進路が多岐にわたるため、効果的な方策がまだ見えていない。引き続きE類の教室との対話を深めたい。
		⑧第4期中の教育学部卒業生に占める教員、教育支援職への就職者及び進学者を平均で80%以上にする(在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める)。	濱田副学長	キャリア支援課	教育学部卒業生に占める教員、教育支援職への就職率については、まずはA～D類は教員就職率、E類については教育支援職への就職率を高めるという点に注視し取組みを行った。	5/1時点の暫定値において80%を下回っている	順調に進んでいない面がある	4期の目標に届いていない。特に教育支援職への就職者数が少ない。	キャリア兼任教員を通じて、全学的に教育者養成であることの雰囲気を作り醸成していきたい	今後の進展によってはある	教職員と学生が共に学ぶキャリア支援研修などを定期的に開催し、教育者養成の全学的雰囲気を作り醸成する必要がある。学生同士が対話的にキャリア志向を高めるには現状のスペースは狭い。キャリアラウンジの確保の検討も必要。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
	(5) 令和元年度に大学院組織を再編し、教職大学院は新たに教科領域指導、特別支援教育の高度化、教育課題や現代的テーマに対応するためのプログラムを拡充し、学校教育に関するニーズに広く対応できる総合型の教職大学院となり、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーとなる教員を養成している。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	① 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	(修了生の動向・資質・能力の調査) 濱田副学長(中島理事)	キャリア支援課(経営企画室)	平成29年3月の卒業生・修了生対象に動向調査を実施し、2月の学生キャリア支援室会議で報告。回収率(24.4%)の低さと不着率の高さが課題としてあげられた。解決策については引続き検討を要する。		順調に進んでいるが課題がある	学部生と同様	学部生と同様	今後の進展によってはある	大学院生は指導教員との関係が深いので、指導教員から調査協力の依頼をしてもらうよう検討。 ・大学の生涯メールの他に日常使うメールアドレスを卒業時に登録させる ・動向調査として必要な項目の検討(戦略評価推進本部と連携して)
			(学生への修了時アンケート実施) 中島理事	経営企画室	入学時、修了時のアンケートを実施し、集計結果について戦略評価推進本部にて分析するとともに、学内へ共有を行った。		順調に進んでいるが課題がある	分析・評価の観点で未整理であり、現状の問題把握に留まっている。	エンロールメント・マネジメントの視点を組み込んだ、学生の修学と成長の状況を統合的に把握するための取り組みを行い、アンケート結果を分析に活用する。	今後の進展によってはある	これまでのアンケート等により蓄積されたデータも活用し、エンロールメントマネジメントの取り組み、及び、在籍院生の修学状況・キャリア形成をエビデンスベースで踏まえたカリキュラム改善を順次実現できれば、本学の大学院での人材養成を強化できる可能性がある。
			(教職大学院の成果検証及びカリキュラム見直し) 佐々木理事	大学院課	大学院在り方検討部会にて新課程(令和元年度カリキュラム)の成果検証及び課題の洗い出しを行った。その結果、令和6年度カリキュラムより・留学生の受け入れ・サブプログラム名の変更等を進めることとし、併せて大学院研究科規程の一部改正を行った。		順調に進んでいるが課題がある	入試要項を留学生受入、サブプログラム変更にも反映させている。留学生の実習先、サブプログラムの科目構成など、さらに細部を検討していく必要がある。	実習担当、当該サブプログラムにおける検討を進める必要がある。	今後の進展によってはある	留学生受け入れに伴って、私費外国人留学生・研究生の受入、さらには、ダブルディグリープログラムの受け入れなどが進展していくものと思われる。
			濱田副学長(佐々木理事)	キャリア支援課(大学院課)	教員採用試験の動向やキャリア支援の活用状況の把握・分析を行い、教職大学院課程会議にて報告した。令和5年度のキャリア支援事業に関して改善策を検討した。	5/1時点の暫定値において80%を上回っている	順調に進んでいる	教職大学院のキャリア支援は、大学院で独自に行われている部分もあり、キャリア支援課の事業と連携できる点を模索する必要があるかもしれない。	研修情報の共有や万ゼミに大学院生卒なども受けているが限定的な連携になっている。	今後の進展によってはある	定期的情報交換しながら連携の拡大を図りたい。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
	(6)令和元年度に大学院組織を再編し、未来の教育を創造することのできる専門性と研究力を備えた教育支援人材を養成する修士課程となった。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1)令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	①令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	(修了生の動向資質・能力の調査) 濱田副学長(中島理事)	キャリア支援課(経営企画室)	令和29年3月の卒業生・修了生対象に動向調査を実施し、2月のキャリア支援室会議で報告。回収率(34.0%)の低さと不着率の高さが課題としてあげられた。解消策については引続き検討を要する。		順調に進んでいない面がある	動向調査の回収率が低い点は課題がある。指導教員の働きかけも含め検討が必要。また、人材養成の観点からの調査項目が必要であるが、進路が多岐にわたる点があり、継続的に検討する必要がある。	戦略評価推進本部と連携しながら項目作成など行っている。	今後の進展によってはある	大学院生は指導教員との関係が深いので、指導教員から調査協力の依頼をもらうよう検討。・大学の生涯メールの他に日常使うメールアドレスを卒業時に登録させる・動向調査として必要な項目の検討(戦略評価推進本部と連携して)
			(学生への修了時アンケート実施) 中島理事	経営企画室	入学時、修了時のアンケートを実施し、集計結果について戦略評価推進本部にて分析するとともに、学内へ共有を行った。		順調に進んでいない面がある	分析・評価の観点から未整理であり、現状の問題把握に留まっている。特に修士課程について、修学状況と修了後のキャリアとの関係の分析が十分でない。	エンrollment・マネジメントの視点を組み込んだ、学生の修学と成長の状況を統合的に把握するための取り組みを行い、アンケート結果の分析に活用する。	今後の進展によってはある	これまでのアンケート等により蓄積されたデータも活用し、エンrollmentマネジメントの取り組み、及び、在籍院生の修学状況・キャリア形成をエビデンスベースで踏まえたカリキュラム改善を順次実現できれば、本学の大学院での人材養成を強化できる可能性がある。
			(フィールド研究の連携先企業等への調査実施) 佐々木理事	大学院課	修士課程会議にて、令和5年度内の調査実施に向けて、調査内容等を検討した。		順調に進んでいるが課題がある	フィールド研修についてさらに調査を行う予定としている。有償のもの導入について検討中である。	調査内容の検討中である。	今後の進展によってはある	フィールド研究については、専攻、プログラムに委ねられており、調査が最優先である。
			(新修士課程の成果検証及びカリキュラム見直し) 佐々木理事	大学院課	大学院在り方検討部会にて新課程(令和元年度カリキュラム)の成果検証及び課題の洗い出しを行った。その結果、令和6年度カリキュラムより各専攻の専攻基盤科目を改善する方向で検討を進めることとした。		順調に進んでいるが課題がある	先端教育人材育成推進機構の成果を修士課程授業に反映させるための取組が、進捗していない。	修士課程会議で検討を行うとともに、教員養成カリキュラム改革実施本部での検討を進める。	今後の進展によってはある	先端教育人材育成推進機構の研究成果を、修士課程の授業改善に生かすことで、学生にとって魅力の向上につながると思われる。
			②第4期中の修士課程修了生に占める教育支援職への就職者、研究職への就職者及び進学者を平均で75%以上にする(教員を教育支援職への就職に含み、現職教員及び留学生を修了生から除く)。	濱田副学長(佐々木理事)	キャリア支援課(大学院課)	修士課程のキャリア支援室兼任教員を対象に就職率向上対策について協議の場を設けた。結果、指導教員に対しては、兼任教員から専攻・プログラム会議での働きかけを行うとともに、学生には、自らのキャリアの見通しをもてるようなポンチ絵を作成・周知するとともにWEB公開もしている。	5/1時点の暫定値において75%を下回っている	順調に進んでいない面がある	目標値に届いていない。就職先が多岐にわたることや非常勤職が一定いる(30時間未満で就職にカウントできない)事の影響もある。	修士課程のキャリア兼任教員との会議を開催して対策を検討している	今後の進展によってはある

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(4)データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、現職教員向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、現職教員のキャリアアップを支援する。	(7)大学の研究成果である多数の教職員向けコンテンツをアーカイブし、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、新たなコンテンツを開発・発信していく。	①教職員向けコンテンツを、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、本学公式ウェブサイトからアクセスできるようにする。	狩野副学長(佐々木理事、川手副学長)	先端教育推進課(学術情報課)	オンデマンド動画、本部主催のゼミ型研修やその他の研修講座など現職教員研修に関する情報を集約し本学の現職教員研修ウェブサイトでの運用を開始した。また、新たな教員研修プラットフォームの開発に向け検討を行い、コンテンツ等の全体構成を策定し令和5年度からのプロトタイピングを実施することを確立した。		順調に進んでいる	免許状更新講習の発展的解消後の新たな教員研修の評価や研修履歴確認の詳細が未だ定まっておらず、それに応じて今後提供する研修の内容や発信方法を対応させる必要がある。	従来型の対面、及び動画コンテンツによる教員研修に加えて、ゼミ型研修などの新たな研修スタイルを提供することともに、教育者研修プラットフォームにおけるまったく新しい研修のあり方を提案する準備をしている。	大いにある	従来の教員研修やゼミ型研修を新たな研修の履歴と認められるように教育委員会等に働きかけるとともに、令和5年度は連携した教育委員会と教育者研修プラットフォームのプロトタイピングを実施する。
		(8)令和3年度より、教育委員会と連携して、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を試行的に開始している。第4期においては、この取組を本格実施し、現職教員の資質・能力の向上に貢献する。	①教育委員会との連携に基づき、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を継続的に実施し、第4期中に540名(累計)以上の科目受講者とする。	佐々木理事	大学院課	令和3年度から受講者数が減少したため、連携する教育委員会を訪問し、ニーズ調査を行い、令和5年度から応募対象となる学校種を拡大するように依頼し、受講を希望する現職教員の開拓に努めた。	73名	順調に進んでいるが課題がある	東京都、埼玉県、さいたま市の研修講座として公開しているが、自治体によって、ばらつきがある。	次年度に向けて、さらに自治体への周知を図っていく。	大いにある

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(5)地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	(9)教育を受けること自体が困難な子どもたちへの支援強化が必要な中、子どもの学び困難支援センターにおいて、貧困、虐待、不登校などにより教育を受けることが困難な子どもたちの課題を解決するために、事例のアーカイブを構築するとともに、学校のあり方や教員・教育支援職の養成・研修のあり方等を研究・開発し、その成果を大学、教育委員会、学校現場等に発信・展開する。	①支援事例を集積、類型化し、令和6年度を目途にアーカイブを構築する。	松田理事	研究・連携推進課	2022年5月に開設したこどもの学び困難支援センターのホームページに引き続き事例の掲載、世の中の動き等を更新した。あわせて日立製作所との共同研究を進め、本センターの研究フィールドの一つである沖縄県名護市子ども食堂における学習支援活動記録をもとに、AIを用いた支援事例情報の類型化研究に着手した。		順調に進んでいない面がある	アーカイブ構築に向けた具体的な道筋の検討が必要。	日立製作所との取組みにおいて、明確なロードマップとロジックモデルのような取組みの体系性の計画を促している。	今後の進展によってはある	アーカイブ構築のための広い連携、協働を、教育委員会を中心にネットワーク化すること、より専門分野の研究者を参画させる必要あり。
		②養成・研修の教材をモデルフィールドの教育委員会等と協働で開発・評価を行い、第4期中に5か所以上の教育委員会等で活用を行う。	松田理事	研究・連携推進課	オンデマンド教材「チーム学校と多職種協働」を完成・納品し、併せて本学教職大学院生(現職学生含む)による教材の評価作業を実施した。また、同教材の作成にあたっては東京都江戸川区、沖縄県名護市教育委員会の協力をえるとともに、市内の教職員研修で活用した。	2か所の教育委員会(沖縄県名護市、東京都江戸川区)	順調に進んでいるが課題がある	沖縄での取り組みを優先させているが、そこからの広がりをどう具体化していくのが課題。	定例の機構会議での報告を通じて、進捗の確認をお願いしている。	今後の進展によってはある	個人的繋がりから、より広いネットワークの構築に向けての、オープンな取組みに資する人的態勢整備が必要。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
	(10) 高等学校における探究的な学びを実現するための、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、高等学校現場でのモデルやプログラムの実践へつなげるとともに、探究型授業の実践的指導力を育成するため、新たな科目を教職大学院に設ける。	① 複数の都道府県等教育委員会と連携し、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、第4期中に8か所以上の教育委員会で活用する。	佐々木理事	研究・連携推進課(先端教育推進課)	<p>【教科内部門】</p> <p>北海道、大分県、長崎県の教育委員会等と連携し、教科における探究的な学びの授業をデザイン・実践するための教師教育モデル(授業研究ワークショップとツールキット)の開発とフィジビリティスタディ(募集に応じた一般参加者を対象)を実施。開催したワークショップ数は15回で、のべ880名が参加。また、授業研究会は20校で実施し、それに向けた指導案検討会は107回実施。開発したツールキットは、webページにて公開した。</p> <p>【教科横断部門】</p> <p>5校の共創校を中心として、「私たちの探究をつくらうプロジェクト」を展開、オンライン対話(2回)や対面の発表を通じた交流会(1回)を実施。8校の支援校に対しては、訪問やオンラインによる指導助言を実施。オンライン交流会6回を開催。附属国際中等教育学校の公開研究会で、探究に関するセッションを共催(2022.11.26)。「私たちの探究をつくらうプロジェクト」の参加校の生徒が、附属学校SSH等課題研究成果発表会へ参加(2023.2.23)。</p> <p>【共通】</p> <p>これまでの成果をもとにコミュニティを拡大することを目指すイベントを、日本OECD共同研究壁のないあそび場-bA-プロジェクトと共催で実施(2023.3.4)。ニューズレターを12号発行するとともに、webページやメールマガジンを利用した広報を実施。</p>	31か所の教育委員会	順調に進んでいる	比較的順調に進められている。	順調に進んでいる。	大いにある	コミュニティの核としての指導主事の成長を図り、参加者が自走できるように支援するプログラム等を考えていきたい。
② 令和6年度より、教職大学院において探究型授業の実践的指導力を育成する科目を開設する。	大学院課(研究・連携推進課、先端教育推進課)	大学院在り方検討部会にて探求型授業の実践的指導力を育成する科目の開設方法について検討を行った。			順調に進んでいるが課題がある						

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
	(11) 急激な社会変化やSDGs(持続可能な開発目標)の実現を目指す社会動向も踏まえ、より良い社会への変革を主導するため、機動的に、教職員が協働して研究できる体制を整備し、近未来の教育や教員養成制度等の改革へ向けた研究を行う。	①学内の既設センター組織の再編を実施し、令和8年度までに新たなセンター組織とし、新たなセンターにおいて近未来の教育や教員養成制度等の改革へ向けた研究を行う。	(センター再編) 中島理事	経営企画室	①「令和4年度東京学芸大学の機構及びセンター等再編計画」(令和4年3月の役員会決定)に基づき、令和4年4月再編を実施した。また、27年にわたる再編計画の完成年度となる「令和5年度東京学芸大学の機構及びセンター等再編計画」を策定し、令和4年10月教育研究評議会の承認を受けた。 ②大学によるガバナンス強化の観点から、令和5年度の実施に向けた全学的な組織運営体制を検討し、現在の4学系4教授会を、4学系4教授会、機構教授会及び教職大学院教授会の6教授会に改編することとし、全構成員による全体教授会と各教授会に関する個別案件の審議を分けることで教授会運営の合理化・効率化を図ることとした。		順調に進んでいるが課題がある	①センター機構としての体制は整ったが、一部従来のセンターの業務が未整理のまま維持され、新しいセンター機構の業務としての位置づけの不十分なものがある。 ②新しい教授会体制による大学運営上の課題が見込まれるため、状況を注視する必要がある。	①センター機構の業務運営状況を検証し、可能な範囲で従来の業務を新しいセンター機構の体制の中に位置付け直すことを検討する ②教授会運営上の問題を令和4年度末に整理し、5年度以降の運営に当たって配慮した。今後も状況を注視する必要がある。	今後の進展によってはある	センター機構および教授会の体制については、より効率的に大学運営を行うためのものとして構築しており、このことの認識が共有され、残っている課題を順次克服するとともに、新しい体制での運営が管理職・一般教職員に定着すれば、大学全体としては無駄のない管理運営を実現できる可能性がある。
			(研究推進) 佐々木理事	先端教育推進課	先端教育人材育成推進機構の8つのユニット及び教員需給モデルに関するプロジェクトを立ち上げ、教育課題に対応した教師教育の基盤的な研究開発や、教員養成フラッグシップ大学としての先導的な教職科目の開発等を実施した。		順調に進んでいるが課題がある	開発内容が流動的なユニットもあり、また、研修コンテンツの提供を行うための方策の検討が必要である。	大学としての研修コンテンツ展開のための組織やその運営について考える必要がある。	大いにある	先端教育人材育成推進機構の成果は、研究開発、フラッグシップ大学、さらには、教職大学院、修士課程改革にもつながるものである。特に、教職大学院、修士課程の授業改革に生かせるかどうかは、非常に重要である。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(6)若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。	(12)組織として新たな価値を創出し、発展し続けるため、若手研究者への研究支援や男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施するとともに、令和5年度よりテニュアトラック制度を導入し、若手研究者(40歳未満)の採用を拡大する。	①若手教員等研究支援費による若手研究者への支援件数を第4期中に40件以上とする。	小嶋副学長	研究・連携推進課	・「若手教員等研究支援費」による若手研究者への研究支援を実施した。(支援件数7件) ・研究成果報告書を作成した。 ・来年度からのテニュアトラック制度導入に伴う改善・拡充策を策定した。	支援件数7件	順調に進んでいるが課題がある	令和4年度はそもそも若手教員枠に該当する教員が少なく、少ない支援結果となった。	令和5年度には多くの若手教員が採用されるため、現状の枠では支援し切れない教員が出ることから、この支援枠を拡充した	今後の進展によってはある	令和5年度には多くの若手教員が採用されるため、この支援枠を拡充した。その効果を確認・検証することで、若手教員への研究支援のより効果的なあり方を追求することができる。
		②第3期に引き続いて、第4期においても育児等支援制度の充実や意識啓発活動の推進、女性の積極的な採用などの男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施する。	坂本副学長	人事課	・第3期中期目標期間から継続している育児・介護・看護等支援補助員制度による補助について、令和4年度は申請のあった16名を対象に実施をした。 ・男女共同参画推進本部会議を年間6回開催し、女性活躍推進法の改正を踏まえた取組を意識し、働く場としての大学・附属学校をテーマとした交流会や男性の育休取得促進をテーマとした講演会等を開催したほか、「くるみん認定」に向けた取組や「性の多様性に関するガイドライン(案)」の策定等を行った。 ・採用決定したテニュアトラック教員26名のうち、13名の女性教員を採用した。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	「くるみん認定」、「性の多様性に関するガイドライン」の作成については、令和5年度も引き続き取組を進めるとともに、女性教職員増につながる取組を実施する。
		③令和5年度からのテニュアトラック制度の導入により、令和5年度から令和9年度までの常勤研究者の採用における若手研究者の採用比率を50%以上(研究プロジェクトでの採用、クロスアポイントメント制度による採用、専ら附属学校運営に携わる者の採用は除く)にする。	中島理事	人事課	令和5年度採用のテニュアトラック教員26名について、採用手続きが完了した。うち、若手研究者を16名採用決定した。	令和5年度の常勤若手研究者の採用比率61.5%	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	令和5年度には26名のテニュアトラック教員を採用できたが、令和6年度から8年度までは、課程認定の関係上、大学教員の新規採用は限定的なものとなるため、その限定的な新規採用、およびその他の採用形態の工夫が図られれば、大学教員スタッフの多様性を高めることができる可能性がある。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果												
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組								
(7) 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)	(13) 大学と附属学校が連携して、各地区の附属学校において特色ある教育研究を実施し、その成果を発信するとともに、学生のデジタルデータ化した学びの記録を大学教員と附属学校教員が共有し、教育実習の見える化を行うことで、個々の資質・能力や経験に応じたより質の高い教育実習を実現する。 また、教職大学院生の高度な実践力育成のため、附属学校園を教職大学院生の教育実践の場として開発し、大学教員と附属学校教員が連携して、それぞれの教職大学院生の課題に合った教育実践を行う。 大学教員の教育実践に関する理解向上と、附属学校教員の研究能力向上へ向けて、大学教員と附属学校教員が共同した形での研究プロジェクトを推進する。	①各地区の附属学校における特色ある教育研究の実施状況や成果を毎年度まとめ、本学公式ウェブサイトの附属学校園のページに毎年度公表する。	狩野副学長	附属学校課	各附属学校園のウェブサイトそれぞれに教育研究の状況や成果等を掲載しているが、学校園によって差があり、最新の情報を効果的にアピールしている学校もあれば、特色がややわかりにくい学校もある。		順調に進んでいない面がある	情報発信の内容は学校園により差があり、ややわかりづらい学校も見られる。	各附属学校園の特色ある教育研究の実施状況や成果等をわかりやすく発信するための方策を大学の広報と連携して検討している。	今後の進展によってはある	大学の広報と連携して、各附属学校園の特色ある教育研究の実施状況や成果等をわかりやすく発信するためのテンプレートを作成して、今年度から各学校園の特色をわかりやすく発信する予定である。								
												(構築・導入) 川手副学長	情報基盤課	令和3年度に試行した結果を受け、令和4年度は附属学校で行う全ての教育実習に対応するように改良を加えてシステムの基本機能を構築し、導入した。	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	教育実習生、附属学校指導教員、大学指導教員がeポートフォリオを共有し、4年次秋学期の教職実践演習などでフレクションに活用する。
												(運用) 小嶋副学長(狩野副学長)	学務課(附属学校課)	(運用) 教育実習日誌eポートフォリオを試行した。 R4.6 使い方動画マニュアル公開 R4.9-R4.10 附属学校における教育実地研究 I 実施(1,399名) R4.12 先端教育人材育成推進機構・教育実習グループ主催シンポジウム「教育実習日誌eポートフォリオの意義と今後の展望」開催 【内容説明】 教育実習日誌eポートフォリオはデジタル化した教育実習日誌に加え、学生が担当、参観した授業の記録(学習指導案や参考資料等)のほか、授業や指導・支援に関する実習生同士の相互評価の記録、担当教員等の教員評価を集約し、パソコンやタブレット端末から利用できる。 教育実習日誌のデジタル化を行うことで、学生の様々な学修を継続的に蓄積するeポートフォリオを作成することにより、学生の振り返りを促し、学習成果の可視化を行うことを通じて、履修主義ではなく修得主義に基づく教員養成の実現を目指す。					

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
		③令和6年度より、附属学校園を本学教職大学院生の教育実践の場として、教職大学院生の課題に応じた教育実践を実施するシステムを構築する。	狩野副学長(佐々木理事)	附属学校課(大学院課)	教職大学院での高度な水準の教職専門実習「特別教職専門実習(仮称)」(選択実習科目)を令和6年度から開講するため、附属学校及び教職大学院の関係者間で検討を進めるとともに、主な実習受け入れ校として想定している小金井地区の3附属学校園の管理職に本実習を実施する目的と協力を求める説明を行った。		順調に進んでいるが課題がある	附属学校園で実施する予定の教職大学院生に対する高度な水準の教職専門実習「特別教職専門実習(仮称)」(選択実習科目)に関して、教職大学院や附属学校園への周知がまだ十分ではない。	附属学校園及び教職大学院関係者を中心として、教職大学院生に対する高度な水準の教職専門実習「特別教職専門実習(仮称)」の詳細を検討しつつ、教職大学院の理解を得る取組みを行っている。	今後の進展によってはある	附属学校園及び教職大学院関係者を中心として、教職大学院生に対する高度な水準の教職専門実習「特別教職専門実習(仮称)」の詳細を決定するとともに、令和6年度より開講するために教職大学院や附属学校園に対して十分な周知を行う。
		④大学として積極的に推進すべき教育実践に関する研究を大学教員と附属学校教員が連携して進めるプロジェクトの、第4期中の実施件数を70件以上とする。	小嶋副学長(狩野副学長)	研究・連携推進課(附属学校課、人事課)	・「特別開発研究プロジェクト」(支援件数:新規12件、継続9件)及び「学習指導要領、幼稚園教育要領及び教科書に関する研究プロジェクト」(支援件数:新規3件、継続5件)による大学教員と附属学校教員の共同研究支援を実施した。 ・研究成果報告書を作成した。 ・各研究プロジェクト報告会を実施した。 ・評価基準等の見直しを行い来年度からの改善策を策定した。	特別開発研究プロジェクト 21件  参考: 学習指導要領、幼稚園教育要領及び教科書に関する研究プロジェクト(大学教員と附属学校教員が共同するもの) 8件	順調に進んでいるが課題がある	申請件数の伸びはみられるが、特に学習指導要領等に関するプロジェクトにおいて必ずしも期待したような内容の取組の申請が見られない。	令和5年度より、学習指導要領等のプロジェクトにおいては、推進本部指定プロジェクトを設け、より機動的に、プロジェクトの趣旨にかなう研究を支援できるよう仕組みを整えた。	今後の進展によってはある	学習指導要領等のプロジェクトについては、より趣旨にかなう研究を学内から掘り起こして支援する仕組みの構築に努める必要がある。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果					
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組	
(8)内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもと、強靱なガバナンス体制を構築する。	(14)内部統制機能の強化と新たな視点からの業務改善を行うため、監事は、原則として毎年度、自己点検・評価結果に対して、監事独自の重点課題を設定し、当該課題を調査し、調査結果を学長へ報告する。大学は当該調査結果を受け、調査結果を検討し、業務改善へ結び付けていく。	①原則として毎年度、監事による調査結果を検討し、業務改善に取り組む。	中島理事	経営企画室(監査室)	令和3年度の自己点検・評価結果を受け、とくに重点課題とした教員就職率に関しては、令和5年1月25日にキャリア支援室からヒアリングを行った結果、教員就職率向上に向け、既に様々な取組が行われていることが確認された。		順調に進んでいる				今後の進展によってはある	監事からの意見を踏まえた業務改善を行うことにより、教員就職率の向上に結び付けることのできる可能性がある。
	(15)学長のリーダーシップのもとで、外部の知見を経営活動の改善に活かすため、学長の指示した重点課題について、副学長が、ステークホルダーより課題についての意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。	中島理事	経営企画室	令和4年度の重点課題については「教員就職率の向上」とすることとした。ヒアリングに関しては他大学、本学在学中の学生とすることとし、直接の訪問での好事例の共有、学生との面談を行った。ヒアリングの結果を踏まえ、報告書を取りまとめ、3月末までに戦略評価推進本部にて検討を実施した結果、教員就職率向上に向け課題を精査し、令和5年度にも引き続き重点課題として検討を行うこととした。		順調に進んでいる				今後の進展によってはある	令和4・5年度の重点課題とした教員就職率の向上について、ステークホルダーおよび本学在籍中の学生や他大学の学生の意見を取り入れることにより、これまで見落としていた要因に対処し、就職率が向上する可能性がある。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(9)大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	(16)本学の教育研究の基盤となる施設の基本的な計画である「キャンパスマスタープラン」や「文部科学省インフラ長寿命化計画」を踏まえ策定した「東京学芸大学インフラ長寿命化計画(行動計画、個別施設計画)」に基づき、計画的かつ戦略的な施設の整備・活用を進めるとともに施設の長寿命化を実施する。 また、保有施設・設備の積極的な有効活用を実施する。 設備の整備については、大学の機能強化に資する設備を計画的に整備すべく、各部局の要望を踏まえつつマスタープランを策定し、社会情勢や財政状況等を踏まえて改定しながら整備を進める。	①本学の「行動計画」及び「個別施設計画」に基づいた基盤整備実施。	坂本副学長 (中島理事)	施設課 (研究・連携推進課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行動計画」の改定を行った。また、「個別施設計画」の現状調査等を行い、同計画に反映させた。</li> <li>「個別施設計画」に基づき、建物全面改修の施設整備費補助金事業の対象について、施設整備会議において審議し、令和6年度当初予算概算要求事項とすることを決定した。</li> <li>令和4年度実施対象となる建物のLED照明、高効率空調機の機器更新を完了させた。</li> <li>研究設備の共用に向けた方針の策定を行った。</li> </ul>		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	いずれの国立大学においても、施設設備の老朽化やインフラ整備への対応は喫緊かつ深刻な課題となっており、本学においても、施設整備会議における検証、検討を踏まえ、引き続き所要額の確保に尽力する。
		②学内の空きスペースを調整し、外部資金を獲得した研究プロジェクトの研究実施スペースとして利用できるオープンラボスペース(仮称)を令和7年度までに確保・整備し、令和8年度より研究プロジェクトを当該ラボスペースに、受け入れる。	坂本副学長 (中島理事)	施設課 (研究・連携推進課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用実態調査のとりまとめを行った。</li> <li>新たな全学共通利用スペース創出を進めるため、施設利用実態調査結果等を活用しつつ、既存スペース有効活用の推進及び競争的スペース確保に向けた「施設整備を加速させるための移転スペース確保の方針」に基づき、令和5年度から利用状況の実態に即した調査を行うこととしており、令和4年度には、その実施方法等について施設整備会議での検討、協議を経て、同調査に着手した。</li> </ul>		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	学内スペースの利用状況の実態を把握し、これを踏まえた共同利用スペースの活用を改めて精査、検証するとともに、オープンラボの構築に向けた具体的な方策の検討に着手する必要がある。
		③設備マスタープランに基づく基盤的設備の整備実施。	坂本副学長 (中島理事)	財務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月の設備マスタープランWGにおいて設備マスタープランの内容を検証し、役員会での審議・承認を経て改訂した。</li> <li>改訂した設備マスタープランに基づき、基盤的設備4件をR5概算要求し、そのうち1件がR4補正予算の補助金により前倒し措置された。</li> <li>設備マスタープランに基づき、R4学内当初予算にて4件へ学内予算を措置し、R4年度中に整備が完了した。</li> <li>光熱費高騰によりR5学内予算の財源逼迫が見込まれたため、1月の学内補正予算(2次)にて業務達成基準を適用し、前倒しでR5整備予定の設備へ予算措置した。</li> </ul>		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	厳しい財政状況の下、学内の要望を適切に聴取し、引き続き必要な措置を講じる。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(10) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	(17) 科学研究費補助金をはじめとした競争的資金の獲得に向けた従来の取組の検証を行いつつ、競争的資金の受入れ拡大へ向けより効果的な取組を実施する。Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用した研究を推進するとともに、教育研究活動に支障のない範囲で土地をはじめとした保有資産の学外への積極的な有効活用等により、財源の多様化を進める。 一方で、学内の資源配分の最適化を進めるため、健全な財務状況の維持に向けた財務データの分析を踏まえつつ、学長裁量経費による取組の成果検証により、学内の資源配分の改善を行う。	① 第4期中の、外部資金受入額(附属学校への寄附金を除く)及び雑収入額の合計額を年度平均5億円以上にする。	坂本副学長	財務課(研究・連携推進課、総務課) ※産業界からの資金等の受入れ: 研究・連携推進課 東京学芸大学基金: 総務課	・科学研究費助成事業について、申請ガイダンス(8月)や不採択者支援(6月及び9月)などの取り組みを実施した。 ・Explayground活動において、継続してラボが新設され、修士課程におけるラボをフィールドした授業を実施、Explayhubとして公開セミナーを8講座開講、北海道教育大学岩見沢校、岡山県真庭市、福島県矢祭町において連携の検討を開始。 未来の学校みんなで創ろう。PROJECTにおいては公開研究会や寺子屋朝日と連携したセミナーの開催による普及活動をした他、継続して企業の新規参加があり、活動資金の獲得を開始した。 ・創基150周年記念基金について、桜の再生への支援も新たにアピールするなど一連の取組により、令和4年度末時点で156万円余の寄附を受け入れた。 ・ファンドレイジング拡大に向けての一連の取組により、学内での寄附拡大の理解が深まり、今後戦略的な取組を整備させていく機運が醸成された。この他、簡便に寄附が出来るように、手続きの簡素化を図ったほか、一定額以上の寄附者に対する銘板設置などの各種顕彰の基準額を見直した(実施は令和5年7月から)。  ・民間団体から受け入れた助成金により「カンボジア学校保健サービス創生事業」(日本財団、R2～)、「高等学校における授業及び教師教育モデル開発・普及プロジェクト」(三菱みらい育成財団、R3～)等を実施したほか、R5からは「上廣道徳・倫理教育研究開発推進室事業」(上廣倫理財団)を実施予定。 ・R4年2月に開始した小金井地区土地貸付事業については、事業者側の計画が順調に進むよう、適切に対応している。下馬地区土地貸付事業については予定どおり公募手続きを実施し、3月末に優先交渉権者を決定した。 ・貸付料の引き上げについては、当初の予定通りに実施した。(R4→R5 8%程度上昇)	令和4年度 外部資金受入額(附属学校への寄附金を除く) 389百万円 雑収入額 261百万円 合計額 650百万円	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	外部資金受入額の評価指標として、毎年度平均5億円以上という目標を掲げているが、令和4年度はこれを達成している。特に寄附金受入額は高い実績をあげており、引き続き本学の教育研究、社会貢献等の取組、実績をわかりやすく、広く又は狭く広報し、本学の活動に賛同・共鳴する層の構築・拡大を進める。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果					
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組	
		②学長裁量経費による主な取組等におけるエビデンススペースの成果の検証を、理事や副学長を含めた体制で毎年度実施することなどを通じ、事業の廃止を含めた見直しを行うなど、学内の資源配分の必要な改善に取り組む。	坂本副学長	財務課	戦略的研究支援経費及び研究業績促進経費、スクールサポートスタッフ経費について、エビデンスに基づく成果の実績報告及びR5事業計画を提出させ、2月に理事・副学長によるヒアリングにて成果を検証したうえで、R5学内予算へ次のように反映した。 ・戦略的研究支援経費及び研究業績促進経費については他の研究プロジェクト経費と合わせて大きくり化することで、より柔軟で効率的な執行を可能とした。 ・スクールサポートスタッフ経費についてはR4年度の4名分から8名分へと増額措置した。		順調に進んでいる				今後の進展によってはある	今後、人件費や一般管理費の増加が見込まれ、教育研究、社会貢献等事業経費の確保が厳しくなる中、経常的な事業経費についても引き続きその必要性、効率性を検証しながら、学内資源配分のあり方を検討する必要がある。
(11)外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンススペースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	(18)エビデンススペースでの経営改善を実現するため、経営協議会の意見を取り入れつつ、教育研究に関するデータや、財務等に関する経営情報や教学IRの成果などの客観的データも踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。	①客観的データを踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。	中島理事	経営企画室	自己点検評価実施方針(案)を戦略評価推進本部で検討し、学長・副学長にも共有のうえ、経営協議会において基本的な方向性について了解を得た。		順調に進んでいる				今後の進展によってはある	客観的データを踏まえた自己点検により、教職員全体が本学の課題を、より具体的に認識し、その課題克服の作業を計画的に実施できる可能性がある。
	(19)社会の持続的発展に貢献するため、社会からの視点で経営活動を改善するため、教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究を含めた経営活動の成果を発信するとともに、経営活動への意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。	中島理事	経営企画室	(再掲)令和4年度の重点課題については「教員就職率の向上」とすることとした。ヒアリングに関しては他大学、本学在学中の学生とすることとし、直接の訪問での好事例の共有、学生との面談を行った。ヒアリングの結果を踏まえ、報告書を取りまとめ、3月末までに戦略評価推進本部にて検討を実施した結果、教員就職率向上に向け課題を精査し、令和5年度にも引き続き重点課題として検討を行うこととした。		順調に進んでいる				今後の進展によってはある	令和4・5年度の重点課題とした教員就職率の向上について、ステークホルダーおよび本学在籍中の学生や他大学の学生の意見を取り入れることにより、これまで見落としていた要因に対処し、就職率が向上する可能性がある。

別添資料1-1  
区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度以降の担当者		R4進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	事務局	R4年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R4年度末時点)(定量的な評価指標のみ)	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
(12)AI・RPA (Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	(20)デジタルキャンパスの推進を目指すべく、社会の情勢やステークホルダーの状況に鑑み、「ペーパーレス化・脱押印の実現」「オンライン・コミュニケーションの推進」「リモートワークの実施環境の整備」等を行い、業務全般の継続性の確保と業務実施の高度化・効率化を実現するとともに、多様で柔軟な働き方が選択できるよう体制を整備する。 また、情報セキュリティの確保のため、ガイドラインの整備や学生・教職員への研修等を継続的に行う。	①第4期中に、学内委員会のうち80%以上でペーパーレスでの会議を実現する。	坂本副学長	総務課(情報基盤課)	・令和4年度は、学内基盤システムの更新に合わせ、Microsoft Teamsを活用した会議関連業務の効率化を図り、学内の主な定例会議についてペーパーレス・オンラインで実施した。 ・議題照会・開催案内についてもMicrosoft Teamsを活用して業務フローを統一化し、各課第一係の連絡業務の負担軽減を図るなど業務を効率化した。 ・就業管理システムを導入し、事務職員の勤務時間管理等を電子化し、紙の出勤簿等を廃止した。	調査中	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	引き続き会議、委員会等学内意思決定機関の運営にかかる効率化を図るため、ペーパーレス化を推進する。
		②第4期中に、学内決裁手続きにおいて、原則として押印なし、ペーパーレスとする仕組みを整備・実施する。	坂本副学長	総務課(情報基盤課)	・申請書等の押印及び署名の取扱いに関する規程に基づき、法令等により押印が義務付けられているものを除き、押印手続き及び押印欄を廃止した。 ・電子決裁手続きにおける効率的な決裁方法の方策と仕組みについては、引き続き検討することとした。		順調に進んでいる		今後の進展によってはある	学内決裁の在り方を含め、意思決定プロセスの重複や煩雑化を避けるため、引き続き押印の廃止を推進、徹底する。	
		③第4期中に、リモートワークの実施環境と制度を整備する。	坂本副学長(川手副学長)	総務課(人事課、情報基盤課)	・デジタル技術等の活用による多様で柔軟な働き方が選択できるよう体制を整備するため、令和4年3月に制定された「国立大学法人東京学芸大学における在宅勤務実施要項」に基づき、在宅勤務を制度化し、リモートワーク実施のための体制整備を推進した。 ・リモートワークの活用を推進するため、リモートワーク用端末の配付拡充等環境整備の準備を行った。		順調に進んでいる		今後の進展によってはある	リモートワークの実施状況、実施のあたったの課題等実態を把握し、より効率的な業務の在り方を検証しつつ、更なる改善につなげる。	
		④情報セキュリティに関するガイドラインの整備を行うとともに、毎年度、教職員及び学生を対象としたセキュリティ研修を実施する。	川手副学長	情報基盤課	・9月にサイバーセキュリティ対策基本計画の策定を行った。 ・新規採用教職員(36名)、事務職員(170名)、教員(第1回45名、第2回40名)に情報セキュリティ研修を実施した。 ・学生(325名)に対し情報セキュリティ研修(動画)を行った。 ・春学期1年生の必修授業「情報」で情報セキュリティ教育を行った。		順調に進んでいるが課題がある	サイバーセキュリティ対策基本計画を策定し、研修等も実施している。基本計画に即して、研修会を全学的に実施する中で、大学構成員の意識を高める必要がある。	基本計画と研修会等は計画通りに実施している。研修会については、中身を検討して、より効果の上がるものとなるよう、工夫している。	今後の進展によってはある	ICT活用の飛躍的進歩に合わせて、情報セキュリティもますます高度な対応を求められる。本学では、附属学校も含めて、教職員、学生のセキュリティ意識の向上のため、すべての大学構成員のための研修の機会を設け、必要な研修を実施していく。

別添資料1-1  
 区分 I データ: 中期目標・中期計画  
 (評価指標なし)

進捗状況評価:  
 「順調に進んでいる」  
 「順調に進んでいるが課題がある」  
 「順調に進んでいない面がある」  
 より評価

中期目標	中期計画	令和4年度以降の担当者		R4 R4年度の 進捗状況	点検評価結果		
		理事・副学長 ・事務局長	事務局		進捗 状況	課題	課題への 取組状況
X その他							
雇用・人事・人材育成に関する方針	①若手研究者の採用比率の向上、男女共同参画へ向けた取組の継続、他大学等との人事交流の推進により、持続可能な教育研究体制を構築するとともに、人材の多様性を高める。 ②新年俸制やテニュアトラック制度を導入して、能力や業績に基づく人事を行い教育研究の活性化を図る。 ③PD (Professional Development、職員研修)等を通じて、教員の教育研究力及び職員の能力並びにコンプライアンス意識の向上を図る。 ④教職協働を推進し、より円滑かつ質の高い大学運営を行う。	中島理事	①～③ 人事課  ④ 経営企画室 (人事課)	①令和5年度採用のテニュアトラック教員26名について、採用手続きが完了した。うち、女性教員を13名採用決定した。 ②業績評価制度について、令和5年度実施にむけて要項案を作成した。 ③PD推進本部を書面及びオンラインにて4回実施し、来年度の研修等について検討を行った。 ④教員の負担軽減と職員の職能開発の観点から委員会等業務内容の見直し(開催回数の縮減、議題の精選、メール等書面審議の活用、副学長判断への変更等)を実施した。	順調に進んでいる		
コンプライアンスに関する計画	①法令等を遵守しつつ業務を行うため、行動規範等について更なる周知徹底を図るとともに、監査計画に基づき又は臨時に、監査室による内部監査及び監事による監査を実施する。	中島理事	総務課 (監査室)	法令等の遵守を教職員に浸透させるため、教職員ハンドブック及びビジュアル・レポートに行動規範を記載し、学内ポータルリンクメニューの機能に掲載することにより、教職員に対する意識啓発を行った。 監査に関しては、年度当初に監事監査及び内部監査の各計画書を作成し、それに基づき各監査を実施した。監事監査では定期監査として各課のヒアリングを行い、臨時監査として附属学校運営部、キャリア支援室、先端教育人材育成推進機構からそれぞれヒアリングを実施した。内部監査については、人事給与監査、附属学校監査、科研費、学内の預り金、物品の現物確認及び毒劇物の管理状況に関して書面及び実地監査を行った。また不正防止計画について該当部局からヒアリングを行い、適切に実施されていることを確認した。	順調に進んでいる		
	②法令等に基づく適正な研究活動を推進するため、役員会の下に設置された教育実践研究推進本部により、関係ガイドラインに基づき研究倫理やコンプライアンスに関する研修等を実施し、研究における不正行為及び研究費不正使用の防止を徹底する。	小嶋副学長	研究・連携推進課	・R4不正防止計画の周知 ・APRINeラーニングプログラム(新規採用・中途採用者) ・コンプライアンス研修 ・研究倫理研修 ・誓約書の徴取 ・各種啓発活動 ・R5不正防止計画の作成 等	順調に進んでいる		

別添資料1-1

区分 I データ: 中期目標・中期計画  
(評価指標なし)

進捗状況評価:  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

中期目標	中期計画	令和4年度以降の担当者		R4 R4年度の 進捗状況	点検評価結果		
		理事・副学長 ・事務局長	事務局		進捗 状況	課題	課題への 取組状況
4. 安全管理に関する計画	①安全な教育研究環境及び労働環境を確保するため、大学及び附属学校施設の巡視等による点検を推進する。	中島理事 (坂本副学 長)	人事課	各地区において安全衛生会議を月1回開催し、月1回の巡視を実施した。	順調に 進んでいる		
	②学生、児童生徒、教職員の安全に関する意識と防災意識を高めるため、定期的に防災訓練、避難訓練を実施する。	中島理事 (狩野副学 長)	総務課 (附属学 校課)	所管消防署の連携・協力のもと、大学及び各附属学校園における防災訓練・避難訓練を実施し、学生、児童生徒、教職員の安全に関する意識と防災意識を高めた。特に大学においてはコロナ禍の中、令和2年度以降、学生・教職員が自主的に避難場所や避難経路等の確認を行うことによるセルフチェック方式での訓練を実施していたが、令和4年度はセルフチェック方式による防災訓練に加え、11月30日に小金井消防署の協力のもと、実地での防災訓練として、小金井キャンパスにおいて体験型防災訓練を実施した。	順調に 進んでいる		
	③動物実験、遺伝子組み換え実験、放射線の取扱い、有害廃棄物処理等に関して、法令等を遵守した適正な実験または業務運営を行う。	中島理事	施設課 (研究・連 携推進 課、学系 支援課)	・動物実験、遺伝子組み換え実験、放射線の取扱い、有害廃棄物処理等に関して、法令等を遵守した適正な実験または業務運営を行った。	順調に 進んでいる		
7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画	①学生へのオリエンテーション等を行う際にマイナンバーカードの取得について案内し、カードの普及を促進する。	濱田副学長	学生課	年度初めの新入生オリエンテーションの際、利用に関する資料を配付した。オンライン申請用QRコード付きマイナンバーカード交付申請書送付に関する周知(8月8日)、健康保険証との連携案内(12月9日)、マイナポイントの申込時期の案内(3月24日)を行い、学生に周知し、申請を促した。	順調に 進んでいる		
	②教職員が人事給与上の諸手続き等を行う際にマイナンバーカードの取得について案内し、カードの普及を促進する。	中島理事	人事課	新規採用者(転入等を含む)大学教員5名、附属学校教員37名、事務職員20名に対してマイナンバーカードの取得について案内した。	順調に 進んでいる		

別添資料1-1  
区分Ⅰデータ:  
フラッグシップ大学

進捗状況評価:  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

大項目	中項目 (フラッグシップ大学の役割)	小項目	点検評価結果				
			進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
フラッグシップ大学  ※令和4年度進捗状況については別添資料1-2参照(文部科学省 教員養成部会 教員養成フラッグシップ大学推進委員会への提出資料を基に作成)	先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発	フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する授業科目の開発・実施	順調に進んでいるが課題がある	令和5年度秋学期、令和6年度春学期から試行できるように準備を進めている。	科目開発担当者会議を、より綿密に開催してスケジュール等を確認したい。	大いにある	新しい科目が、連携大学に普及するように、平行して準備を進めた。
		上記資質・能力が伸びているかの学修成果の確認	順調に進んでいるが課題がある	来年度に実施予定ですので、アンケート等によって成果を検証したい。	科目開発を優先し、その後、成果の検証を行う予定である。	今後の進展によってはある	非認知的な能力については、成果が明確に検証されにくいと思われる。
	全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開	全国的な教員養成ネットワークの構築	順調に進んでいる	新たに北海道教育大学が加わった。また、教育委員会について東日本の政令市を加えた。	私学との連携を強化したい。	大いにある	国立の教育系大学のみならず、全私教協を核として私学にも成果を普及できる。
		成果の他大学、現職教員研修への展開	順調に進んでいるが課題がある	ネットワークの構築は進展しているが、成果の普及方法についてはこれから本格的に検討する予定である。	簡易な方法で成果の提供を検討する必要がある。	大いにある	国立の教育系大学のみならず、全私教協を核として私学にも成果を普及できる。
	取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献	上記資質・能力が伸びているかの学修成果の確認を踏まえた改善	順調に進んでいるが課題がある	新カリキュラム、科目開発の段階であり、検証はこれからである。	自律型カリキュラムデザインについては、学生の回答を分析予定である。	今後の進展によってはある	成果の検証を踏まえて、今後の改訂に生かしていく。
		教職課程に関する制度の改善への貢献	順調に進んでいるが課題がある	成果の検証には時間がかかることから、システムの意義を確認しながら改善を図っていく必要がある。	フラッグシップ大学特例の活用、自律型カリキュラムデザインのシステムの改善を図っていく。	大いにある	国立の教育系大学のみならず、全私教協を核として私学にも成果を普及できる。

別添資料1-1  
区分Ⅰデータ：  
ミッション実現加速化経費

進捗状況評価：  
「順調に進んでいる」  
「順調に進んでいるが課題がある」  
「順調に進んでいない面がある」  
より評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか)：  
「大いにある」  
「今後の進展によってはある」  
「大きくは見込まれない」  
より評価

大項目	事業名	点検評価結果				
		進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	必要な取組
ミッション実現加速化経費  ※令和4年度進捗状況については別添資料1-3参照	新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発	順調に進んでいるが課題がある	免許状更新講習解消後の新たな教員研修の研修履歴等に関する施策の方針が未だ定まっておらず、今後の動向に応じて本学が提供する研修も対応する必要性が生じる可能性がある。	シンポジウムや管理職向けゼミ型研修を通じて、研修履歴を扱う教育委員会や学校管理職の意見や要望を集積し、それによって本学の研修内容についても検討している。	大いにある	今後の動向に応じた研修内容やメニューの変更・追加、及び教育者研修プラットフォームユニットとのより緊密な連携による新たな教員研修の在り方の提言。
	OECD共同研究プロジェクト	順調に進んでいるが課題がある	教育目標に対する指標開発研究に遅れがあることと、実践的な国際共創カリキュラム開発研究においては、広がるネットワークをどこまで支えられるかが課題。	共同研究員の追加や人的なネットワーク整備を行っている。	今後の進展によってはある	R.5年度での研究事業の促進と、R.6年度以降の取り組みのフレーム再構築
	こどもの学び困難支援センター事業	順調に進んでいるが課題がある	アーカイブ作りに対する遅れと、地域的な広がりやすさが課題。	連携協力者(日立)との関係強化や他の取組みとの連携における地域拡大を図っている。	今後の進展によってはある	アーカイブの具体とその活用が先導して示れば飛躍的に成果がインパクトを持つ。認識の再確認。
	東京学芸大学キャンパス・アジアプログラム	順調に進んでいるが課題がある	ダブル・ディグリー・プログラムの実施にあたり、教職大学院における派遣留学と受け入れ留学の実施。派遣留学生の語学力不足の改善。	韓国側のパートナーであるソウル教育大学との交渉を進め、基本的な枠組みの形成を準備。	今後の進展によってはある	ソウル教育大学との交渉の進展と、本学学生で留学・DDP参加希望学生の語学力向上プログラムの開発。
	学生の短期派遣及び外国人留学生の受入によるグローバルキャンパス構築とグローバル教育人材育成 (International Student Step Up Program - ISSUP)	順調に進んでいるが課題がある	短期留学プログラムの安定的運営と、特に教員志望学生の参加者を増やすこと。	オンラインと実渡航の有機的組合わせにより、日常的に英語を使った活動にならさせること。全学的周知。	今後の進展によってはある	学生の参加の敷居を下げるために、講演・ワークショップ、実渡航がつながるようにテーマを設定する。ISSUP委員会、国際交流/留学生センター、海外留学相談室、国際課の提携強化。

## 別添資料 1 - 2

### 令和4年度 教員養成フラッグシップ大学としての取組の進捗状況

#### < I. 先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発 >

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する授業科目の開発・実施</p> <p><b>【参考】</b> フラッグシップ大学で目指す人材像及び伸ばす資質・能力</p> <p>○人材像Ⅰ 「変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師」 ⇒資質能力 (1) 「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」 (2) 子供が置かれている多様な環境への対応力</p> <p>○人材像Ⅱ 「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師」 ⇒資質能力 (3) 学び続けるために、自己をマネジメントする力 (4) 学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力、創造力 (5) 学校内での協働・社会との協働をマネジメントする力</p>	<p>本学では、「子供と教師が共に新たな社会を創造していく学校教育の実現」をテーマに、教員養成フラッグシップ大学で目指す2つの人材像と、そのために教師として伸ばしていく5つの資質・能力に対応させた先導的な教職科目（フラッグシップ大学特例を活用する科目）として、次の5科目を開発し、令和5年度から実施する学部新カリキュラムにおいて開設することとしている。</p> <p>①「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」（資質能力(1)） ②「学びを支えるファシリテーションの技法」（資質能力(1)） ③「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」（資質能力(3)） ④「教育のためのデータサイエンス」（資質能力(4)） ⑤「チーム学校と多職種協働」（資質能力(2)(5)）</p> <p>先導的な教育プログラムの研究開発、教師教育の高度化システムの開発を進める拠点となり、これら特例5科目の開発も担う先端教育人材育成推進機構を令和4年4月に設置し、現代的な学校・教育課題等に対応した8つのユニットを編成した。このうち、「<u>教職専門性基準開発ユニット</u>」において新任教師に共通に必要な<u>創造的な資質・能力を検討するとともに、「教育・学習デザイン開発ユニット」</u>において特例科目①②③を、「<u>データ駆動型教育創成ユニット</u>」において特例科目④を、「<u>次世代組織マネジメント研究開発ユニット</u>」において特例科目⑤を開発する体制を整備した。</p> <p>「<u>教職専門性基準開発ユニット</u>」では、新任教師を含めた教師のための成長指標として、一人一人の教師が現在の力と課題を確認し、主体的に成長するための指標を作成するための基本方針を定め、教師の資質能力のカテゴリーの策定作業等を進めている。</p> <p>特例科目の開発については各ユニットにおいてシラバスやコンテンツ（テキスト、教材等を含む）の作成を進めつつ、<u>ユニット</u></p>	<p>令和5年度開始の新カリキュラムにおいて、特例科目④「教育のためのデータサイエンス」は学部2年生の、特例科目①「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」②「学びを支えるファシリテーションの技法」③「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」⑤「チーム学校と多職種協働」は学部3年生の必修科目（学校教育教員養成課程）として位置付けており、<u>特例科目④は令和6年度から、特例科目①②③⑤は令和7年度から、正式開設する。これに先立ち、各科目とも令和5年度または令和6年度から、可能なものについて現行カリキュラムにおいて試行開設することとしている。</u></p> <p><u>教職大学院の科目については、カリキュラムの枠組み等を今後検討しつつ、原則として令和6年度から開設することとする。</u></p>

横断で科目開発担当者が集まる連絡会を定期的に開催し、カリキュラム上の位置づけや開発スケジュール、授業の進め方・開講方法、連携大学等への展開・普及の方法、テキスト開発の考え方などについて、協議し、共通理解と情報共有を図る場としている。さらに、ユニット長会議を今年度既に2回開催し、「教職専門性基準開発ユニット」における指標の開発状況等を含め、機構全体の方針や各ユニットの進捗状況を共有している。

カリキュラム上、特例5科目は、教育学部学校教育教員養成課程（初等教育専攻、中等教育専攻、特別支援教育専攻、養護教育専攻）の必修科目（主に3年次）として位置付けることとした。具体的には、令和5年度新カリキュラムから新たに設ける「教育創成科目」群の中核的かつ総括的な必修科目として置き、大学入学後の早い段階（1・2年次）から学校現場等における教育実践を行い教師としての基盤となる探求力・想像力を育むことを目指す「自己創造のための教育体験活動」とともに、学生自身が自らの目指す教師の在り方・課題を認識し、学びのテーマを設定して、これに基づき履修計画をデザインする「自律型カリキュラム・マネジメント・プログラム」の軸として運用する。

免許法の特例活用に関する具体的な内容としては、令和5年度から小学校免許取得の際の教科及び教科の指導法に関する科目の取得すべき単位数を30単位から25単位に減じて、その差分に特例5科目（5単位）を充てることとする。小学校の教科専門の修得単位を5教科5単位に減じ、各教科の指導法を10教科20単位修得とすることで、教科及び教科の指導法に関する科目の単位を満たす。

さらに、教職大学院においても、学部用に開発した特例科目を基礎として、教職大学院用に高度化した内容の授業科目（各科目2単位）の開発を各ユニットで開始した。

<Ⅱ. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開>

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>実質的なネットワーク構築・拡大</p> <p>成果普及・展開</p>	<p>先端教育人材育成推進機構及び各ユニットにおいては、①社会状況の変化等に伴う「課題把握」→②「研究実施」→③「成果活用」→④「成果普及」→①、という循環的な研究システムを構築するため、各段階においてステークホルダー（教育委員会、連携大学、民間企業等）の参画を得ることとしている。</p> <p>そのための器として、同機構には、機構本部員、各ユニット代表者、ステークホルダーで構成する「リエゾンチーム」を置き、教育プログラムの開発段階から現場の意見やニーズを十分に取り入れ、成果の普及・活用を迅速かつ効果的に図ることとしている。</p> <p><u>リエゾンチームには、令和4年11月現在、「先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定」を締結した関東・東北エリアの全ての都県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の教育委員会、及び「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」に参加または協力する連携大学・学部（参加大学：上越教育大学、埼玉大学、千葉大学教育学部、横浜国立大学教育学部、玉川大学／協力大学：宮城教育大学）が、それぞれ参画している。</u></p> <p>令和4年7月には第1回リエゾンチーム会議を開催し、本学から本機構及び各ユニットの活動や取組について説明するとともに、各教育委員会における現代的な教育課題や、本機構が果たしうる役割（研究開発する教育プログラムの活用や、教員研修への支援等）について意見交換を行った。同日には、ステークホルダーや一般の学校教員・学生等を対象にオープニングイベントも開催し、海外教育改革の動向やAI活用の可能性検討も交えながら、これからの時代の学校や教員・教育支援者の役割や、学校内外の連携による多様な子どもたちへの支援の在り方等について提言を行った。</p> <p>さらに、令和4年10月には、第1回「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム会議」を開催し、本機構の機能のうち、教員養成フラッグシップ大学として取り組む先導的な教員養成プログラム・教職科目等の研究開発、成果普及及び検証に関して、協議・意見交換を行った。同会議では、このほか、コンソーシアム構成大学・学部からの研究者（大学教員）の各ユニットへの研究参加状況（10月現在、4名が参加）を確認するとともに、コンソーシアム構成大学・学部全体として教師教育とりわけ教育委員会と連携した現職教員研修の高度化に寄与していくため、本学が推進している汎用型ラーニングポイント制（教職大学院履修登録プログラム）の提案を行い、検討していくこととした。</p> <p>なお、上記リエゾンチーム会議及び大学コンソーシアム会議には、各教育委員会からは学校現場における諸課題を熟知し対応可能な企画担当課や総合教育センターの課長、主任指導主事等、各大学からは学校教育全般に深い知見を有するとともに大学運営にもかかわる担当副学長、学部長、教授等の教員等、それぞれ多様な教職員の参加を得ている。</p>	<p>実質的なネットワークの基盤となる「リエゾンチーム」については、今後、東日本エリアの政令指定都市教育委員会にも拡大していく方針であり、一部指定都市とはすでに協議を開始している。</p> <p>「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」についても、東日本エリアの一部大学と参加を協議中である。</p> <p>今後も定期的にリエゾンチーム会議及び大学コンソーシアム会議を開催し、ステークホルダーとの意見交換・協議を行いながら、リエゾンチームを活用し、各ユニットで開発した成果の普及を以下のような方法で行っていく。</p> <p>①アウトリーチ型デモンストレーション等での普及 （大学、教育委員会や学校へアウトリーチし、開発した授業内容、教育・研修プログラムのデモンストレーションやワークショップ実施）</p> <p>②教育者研修プラットフォーム開発ユニットで開発する研修プラットフォーム（令和5年度にプロトタイプを構築し、連携する都道府県や中核市等を候補としたモデルエリアでの実践検証を開始予定）を通じたオンラインでのコンテンツ配信</p> <p>③ステークホルダーへの発信・対話を通じた循環型普及</p> <p>④協定による教育の中核的機関を通じた効果的な普及 （協定を締結した大学や教育委員会が参画し、成果の普及を見据えて研究を実施）</p> <p>とりわけ教員養成フラッグシップ大学として開発する特例5科目については、<u>連携大学・学部への提供方法（オンライン授業の展開、単位互換制度等の活用、教材・コンテンツの提供など）、検証方法等について、大学コンソーシアムの場を中心に検討していく。</u>また、</p>

本機構及び各ユニットの取り組む研究開発には、それぞれの取り組む課題や特性に応じて、上述のコンソーシアム構成大学・学部からの研究者に加え、国立教育政策研究所研究官、教職員支援機構職員、民間研究所研究員、学校教員、教育委員会指導主事、大学教員、行政機関職員、福祉専門職等が参加している。

民間との連携の面でも、民間企業、財団等から、資金的リソース・人的リソースの助成・協力を得て実施しており、例えば「高校教育開発推進ユニット」では、三菱みらい育成財団の助成（年間40,000千円、令和3年度から3年間）等で事業を実施するとともに、授業研究ツールキットの開発でZ会グループ、データサイエンス分野で統計数理研究所・総務省統計研究研修所・(独)統計センター及び(株)Rejoui、探究力の評価でInstitution for a Global Society株式会社との連携（R4年度「未来の教室」実証事業テーマC：「多様な生徒に低コストで対応できる客観性を担保した探究の科学的なパフォーマンス評価モデル開発」への協力を含む）を図っている。また「教育者研修プラットフォーム開発ユニット」では、令和2年8月に始動した「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」で組成した産官学共同チームの一部を取り込み、株式会社アルー、株式会社内田洋行、株式会社ネットラーニング等とチームを組んで研究開発に当たっている。

成果展開・普及に関しては、「高校教育開発推進ユニット」（令和3年度から「高校探究プロジェクト」として実施）において、以下のような成果展開を図っており（10月現在）、今後、成果が生み出されていく他のユニット等のモデルケースとなっている。

- ・教科内の探究的な学び及び教科横断型の探究に関わるイベント、指導案検討会・研究授業・研究協議会からなる一連の授業研究ワークショップ等を対面及びオンラインにて実施（高校教員や教育委員会指導主事を中心に、高校生、大学生・大学院生を含め、総計1,500名近くが参加）
- ・募集に応じた教育委員会・学校等においても、授業研究ワークショップを実施
- ・開発した授業研究のためのツールキット（動画を含む教員研修用教材）をウェブサイトにて公開
- ・数学科・情報科教員向けのデータサイエンスオンライン研修教材を開発・展開
- ・東京学芸大学の理科教員高度支援センター（ASCeST）や教育インキュベーション推進機構・日本OECD共同研究等とワークショップ等の共催、及び、附属高等学校、同国際中等教育学校の公開研究会での連携
- ・全国の教育センターに呼びかけ、研修講座等の地域横断型共創のためのワークショップを実施

また、機構の研究には参加していない大学や教育委員会等への普及のため、令和4年度日本教育大学協会研究集会（10月）において、本学の先導的教職科目（特例5科目）と学生の自律型カリキュラム・マネジメントのシステムづくりに関する研究発表を実施した。

全国私立大学教職課程協会の会長校である玉川大学を通じて私立大学への連携・普及を働きかけていく（既に玉川大学との協議開始済）。このほか、本学が有する大学間ネットワーク（日本教育大学協会、日本教職大学院協会、教員養成高度化のための大学間連携協議会（教育学研究や教員養成を重視している首都圏の国私立12大学が参加））を通じて、機構の研究には参加していない大学や教育委員会等への発信・普及を行い、実質的なネットワークへの参加主体を拡大させていく。

民間との連携の面でも、新たに令和5年度から、本機構内に、民間財団の助成を受けて、先進的・次世代型の道徳教育に関する授業研究と学校教員等への研修・セミナーの展開を行うためのプロジェクトを立ち上げることを計画しており、民間資金を活用し、教育委員会と連携した研究・研修をさらに発展させていく。

＜Ⅲ. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献＞

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>取組の成果分析、学内外の循環的なシステムによる教員養成制度の改善</p>	<p>教職課程コアカリキュラムや課程認定基準等に対する提言に向けた議論を開始する前提として、I. に記載のとおり、先導的な教職科目5科目の開発や、免許法の特例活用に関する検討を進めている。</p> <p>先端教育人材育成推進機構における研究開発では、「<u>実践・実装・共創型研究開発</u>」の概念を提唱、導入することとし、ユニット長会議などの場を通じて機構全体での共通理解と意思統一を進めている。具体的には、研究開発の段階から、試作・措定・実験を前提（行動ファースト）とする「実践」、目的・成果指標としての活用（活用ファースト）を伴う「実装」、実践・実装を踏まえ現場との協働による開発と改善（開発・実践・活用の一体的推進）を行う「共創」のサイクルを回し、特例5科目を含めた先導的な教員養成プログラム・教員研修プログラム等について、試行を繰り返しながら探究・適応させるプロセスを動かすこととしている。</p> <p>このプロセスの過程において、上述のリエゾンチーム、大学コンソーシアム、大学・研究機関・民間等からの研究開発への参画などの実質的なネットワークを活用することにより、学内外の専門的知見、ステークホルダー（ユーザー側）のニーズ等を取り込みながら、成果の普及・展開と検証にまでつなげる体制としている。</p> <p>また、本機構内に<u>教員需給と教員政策に関するプロジェクトを立ち上げ</u>、データ分析に基づいた教員需給の実態の解明と将来的な予測を行うとともに、教員政策におけるデータ分析を中心としたEBPMの在り方（推計の在り方）を示すことにより、教員政策形成の在り方（将来像）を提示するための検討を開始した。</p> <p>外国人児童生徒教育推進ユニットにおける事業の一環として、文部科学省から「高等学校における日本語指導体制整備事業」を受託し、高等学校及び中等教育学校後期課程における日本語指導の実態を視察等の活動を通して把握し、日本語指導体制の構築に関する「手引き」、及び日本語指導のカリキュラム編成の考え方や方法等に関する「ガイドライン」の開発に取り組んでおり、国の施策の円滑な実施に貢献しながら学校教育現場のニーズに対応している。</p>	<p>先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の効果については、令和5年度または6年度の試行段階から、連携大学で試行した学生分も含め、履修学生へのアンケートで、フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力の修得度合など把握をしていく。また、授業履修後の学びへ好影響を与えているかを把握するため、「戦略評価推進本部」で実施している入学時、各学年、卒業時のアンケート結果をもとに、修得した能力や知識、社会変革への自律性・主体性を比較できるようにするとともに、授業成績・就職状況等のデータとも関連付けさせて分析し、カリキュラム全体としての成果を教学IR（戦略評価推進本部が実施）の枠組みの中で一体的に把握・分析を行う。</p> <p>取組成果の分析結果を踏まえ、連携大学・教育委員会等による試行や授業観察を通じた意見や連携大学における授業教材の活用成果もエビデンスとして活用しつつ、成果の検証を行う。また、検証結果を踏まえ、必要があれば新たな先導的なプログラムを開発していくとともに、「教員養成カリキュラム改革推進本部」において検討を行い、学部・教職大学院のカリキュラム改革や授業内容の改善へつなげていく。</p> <p>教職課程に関する制度改善については、取組検証結果に加え、本機構各ユニットや教員需給に関するプロジェクトの研究成果を踏まえ、教職課程コアカリキュラムや、ひいては教育職員免許法、課程認定基準の改訂への提言へつなげていく。また、大学入学前の資質・能力、学校現場での経験、現職研修を踏まえた全体としての教師の職能開発の在り方、新たな価値を創造できる学校教育システムの在り方の視点も踏まえた、教員養成制度の変革に関する提言を行っていく。</p>

## 別添資料 1 - 3 ミッション実現加速化経費 取組実施内容

### 1 <新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発>

- ①本学が提供できる現職教員向けコンテンツや研修の情報を集約して発信するための「現職教員研修ウェブサイト(<https://www.u-gakugei.ac.jp/training/>)」の構築・運用
- ②教員が「いつでも、どこでも」視聴することができるオンデマンド型の研修動画の開発
- ③若手・中堅二層制の専門的指導法向上ゼミ研修の開発
- ④「個別最適化された学び」につながる少人数・双方向・専門性を備えたゼミ型研修（オンライン主体、年数回の連続講座）の開発・提供
- ⑤社会的要請の高い現代的課題に対応したスポット型（従来型）研修の開発・提供
- ⑥教育委員会からの要請に応じた研修（個別指導含む）をアウトリーチ型で実施
- ⑦シンポジウム「「新たな教師の学びの姿」実現にむけた教育委員会と大学の役割」の開催

#### <R4年度進捗状況>

##### ・研修参加者数

本取組が令和4年度に実施した研修の総参加者数は6,543名であり、そのうち、ゼミ型研修の参加者数が97名（実施講座数10件）、スポット型研修の参加者が3,200名（実施講座数77件）、教育委員会からの要請に応じた研修の参加者が3,153名（実施講座数68件）であった。

##### ・受講者からの受講後アンケート分析

ゼミ型研修及びスポット型研修の受講者に対し、5段階評価のアンケートを実施した。結果、ゼミ型研修及びスポット型研修ともに、全ての設問に対して「とても好意的」あるいは「好意的」な回答が8割以上を占めた。

##### ・作成コンテンツ数

本取組では、令和4年度から「学校現場の課題に先導的に対応する内容の動画コンテンツ」の開発を始めた。令和4年度には25個のコンテンツを開発し、当該コンテンツは、「現職教員ウェブサイト」に掲載し、広く学外に向けて発信した。

##### ・現職教員研修ウェブサイトの運用

令和4年4月より「現職教員研修ウェブサイト」の運用を開始した。本ウェブサイトは、教員が「いつでも、どこでも」視聴することができるオンデマンド型の研修動画を外部に向けて発信するとともに、現職教員研修推進本部が主催するゼミ型研修やスポット型研修の情報発信及び受講受付等窓口として機能している。

## 2 <OECD日本共同研究プロジェクト>

本プロジェクトのビジョンを実現するため、OECD日本共同研究プロジェクトIIIプロポーザルのもと、OECDのEducation2030プロジェクトと連携し、以下の内容を取組の柱として推進する。

### ①OECD日本共同研究プロジェクト事務局

本学にOECD日本共同研究プロジェクト事務局を設置し、国内外の多様な関係者との連携・共創を推進するためのバックボーン組織として機能する。

### ②国際共創プロジェクト壁のないあそび場ーbA-

世界全体のwell-beingの実現に向けて、今日の社会に存在する様々な「壁」（立場や年齢、性別、国籍、組織、制度、文化等）を超えて、みんなで同じ時間／空間／機会を共にする「場ーbA-」を創り、共創の体験を通して能力を育成する場と機会をプロトタイプするとともに、国際共創によりカリキュラム開発に取り組む「プロジェクト∞」を推進することで、今後の教育政策の示唆につなげる。

### ③きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)

OECD東北スクールにルーツを持ち、地域の様々な関係者が協働し、教育における研究と実践の深化及び連携強化を図るとともに、その成果を発信することにより、教育に関する国際的な議論への貢献と我が国の教育の発展に資することを旨とする「きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)」の事務局窓口並びに運営メンバーとして、KSTNの活動を推進する。

## <R4年度進捗状況>

### ①OECD日本共同研究プロジェクト事務局

・「国際共創プロジェクト」および「KSTN」の事務局窓口として、プロジェクトの運営に関する各種調整、検討、企画・実施、サポート、プロジェクトのホームページの開設と運営、SNS等による情報発信、名簿等のリソース管理等を推進した。

### ②国際共創プロジェクト壁のないあそび場ーbA-

・8月28・29日に「国際共創プロジェクト壁のないあそび場ーbA-」のキックオフワークショップを開催し、12月16日には「プロジェクト∞無限大」（カリキュラム開発）のプレワークショップ（21カ国184名参加）および関連するワークショップを2回（12月17日、12月22日）開催。計4回のワークショップを開催した。

・2023年3月に「日本OECD共同研究月間」（ワークショップ17回（38カ国約1,300名参加））を開催し、プロジェクト推進の基盤整備と強化を行うことができた。

### ③きょうそうさんかくたんけんネット(KSTN)

・「KSTN研究者コンソーシアム」について、9回の研究会を開催し、教育効果指標の開発に関する基礎的な議論とアウトプット（書籍化）の方向性を策定することができた。

・2か所（福井県、熊本県熊本市）の教育委員会との連携により、8月にワークショップを実施（福井県（8月8・9日）、熊本県（8月19・20日））した。

・「Sustainable Smart city Partner Program」の推進事務局を担い、「SUGATAMI」というプロジェクトでWell-beingに関する各種データ活用に取り組んでいるNTTとの接点をつくることができた。

・KSTN主催により2回（8月7日、1月7日）、KSTNに参画する地域エコ主催により9回（6月18・19日（福井）、8月19日（熊本）、10月29・30日（福島）、11月20・23日（福井）、12月7日（熊本）、1月21-29日（熊本）、1月28日（新潟）、2月18日（福井）、3月25・26日（東京））のワークショップ等を開催した。

### 3 <こどもの学び困難支援センター事業>

#### ①各実践フィールドにおける実践研究の推進

- ・虐待フィールド：虐待に起因する学び困難のアセスメントシート開発ほか
- ・貧困フィールド：沖縄県名護市子ども食堂、現地ボランティアとセンタースタッフ、本学学生による遠隔学習支援・食品開発プロジェクトの継続的推進
- ・不登校フィールド：小金井市適応指導教室「もくせい教室」と協働した本学教育実習（教職専門実習）や学生のサービ斯拉ーニングの実施、及び不登校特例校訪問調査の実施

#### ②「教育創生科目」活用を基本前提とする教育・研修用オンデマンド教材「チーム学校と多職種協働」の開発

#### ③令和5年度以降の教育委員会と協働実施する予定の研修会や本学授業で活用できるテキスト作成に向けた基礎研究及びその公開研究会における検討

#### ④学会発表等

- ・未来の先生フォーラム、日本子ども虐待防止学会での発表
- ・東京都昭島市不登校に関する講演会
- ・教育情報誌EDUCO連載

#### ⑤ホームページ（アーカイブ機能付き）の作成・公開と内容の逐次更新及びSNSによる公開研究会等の情報発信

#### ⑥アーカイブ機能の充実に向けた、「こどもの学び困難支援におけるICT/AI技術の実証に関する研究」の推進（日立製作所との共同開発）

#### <R4年度進捗状況>

- ・5月にアーカイブ機能を有するホームページを開設。  
あわせて日立製作所との共同研究を進め、本センターの研究フィールドの一つである沖縄県名護市子ども食堂における学習支援活動記録をもとに、AIを用いた支援事例情報の類型化研究に着手した。
- ・「チーム学校と多職種協働」のオンデマンド教材を、教育創成科目（必修）や研修で使用可能な全7回の教材として作成。  
あわせて本学教職大学院生（現職学生含む）による教材の評価作業を実施した。  
また、同教材の作成にあたっては東京都江戸川区、沖縄県名護市教育委員会の協力を得るとともに、江戸川区・名護市の教職員研修で活用した。

#### 4 <東京学芸大学キャンパス・アジアプログラム>

##### <キャンパス・アジア>

日本・中国・韓国の大学がコンソーシアムを形成し、日本人学生の海外留学や外国人学生の積極的受入れ等、質保証を伴った学生交流や教育連携プログラムを実施する事業

##### <R4年度進捗状況>

###### 【派遣留学】

- ・学芸フロンティア科目B（又はキャンパス・アジア科目等の代替科目）受講を含むキャンパス・アジア（派遣）プログラムに5名の学生が参加、修了した。
- ・北京師範大学とのダブルディグリープログラム（DDP）に入学した修士課程学生1名が、課程を修了し、派遣先の学位を取得した。
- ・中国語及び韓国語の言語ラボを開設し、派遣留学参加意欲のある学生の語学力の底上げを行った。また、東アジア教員養成国際コンソーシアム（以下「ICUE」）の中心的構成大学の一つである、韓国・公州大学校への韓国語の集中学習のための短期留学プログラムを実施し、特命教授の引率のもと、24名の学生が参加・修了した。
- ・学芸フロンティア科目のゲストスピーカーとして北京師範大学及びソウル教育大学の教員による特別公演を行った。

###### 【外国人留学生受入】

- ・キャンパス・アジア科目の受講を含む受入プログラムに、春学期に3名、秋学期に5名の学生が参加し、修了した。

###### 【国際シンポジウム】

- ・第16回ICUEシンポジウムの開催について、日本の幹事校として開催当番校の中国・西南大学および中国の幹事校である北京師範大学に協力した。  
本学からは國分学長が来賓あいさつを行い教員1名が研究発表を行った。
- ・2023年の第17回シンポジウム日本開催に向けて、国内幹事校の大阪教育大学と協力し、オンライン方式を中心に開催する方向性を中韓の加盟校に対して提示し、了承された。

## 5 <学生の短期派遣及び外国人留学生の受入によるグローバルキャンパス構築と グローバル教育人材育成 (Internattional Student Step Up Program -ISSUP)>

### <ISSUPプロジェクト>

本学の学生向けに教員養成系大学独自の海外短期派遣・受入プログラムを提供。

#### ①派遣プログラム：

長期休暇中の2週間程度を利用して、現地校の参観、授業実践、現地の大学生と交流等を行う。

#### ②受入プログラム：

派遣プログラムで交流のある海外の大学生が1週間程度本学を訪問するもの。

その際、本学の学生とともにプログラムに参加し、大学近郊の小中学校等を訪問したり、授業実践の補助を行う。

#### ③講演会・学生交流会：

オンラインでの講義や海外の研究者等による様々なトピックについて講演会を実施することで、第二言語を用いながら多様な学びに触れる機会を提供。

また、協定校との学生交流会を積極的に企画し、国際交流の場の拡充にも取り組んでいる。

### <R4年度進捗状況>

#### 【グローバルキャンパスに向けた支援策】

・教員養成に資する、またSDGsに沿った英語での講演会、ワークショップ、海外からの講演者を招へいたオンライン、ハイブリッド形式での本学学生向け企画を年間を通じて実施。「震災後の学校現場・児童・教育の教育、リジリエンス」「日英等の学校現場での演劇教育ワークショップ」「移民文化教育」「米国におけるダイバーシティーをめぐる動向」「海外の医療制度と感染症」といった現代社会、留学希望の本学学生や教育現場で関心の高いテーマでの企画を実施。

・本学CA（教養）科目「フロンティアC」科目（英語でのオンライン講義）ではCOIL型教育（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）を導入し、海外の大学教員、海外の現職教員（本学国費留学生）等のオムニバス方式による学生参加型の各国・地域の教育事情を学ぶ講義を提供。多様な国の講師から最新の教育事情を英語で学びディスカッションし、本学学生のアクティブラーニングの機会となった。

#### 【教員養成に資する海外短期留学プログラムの開発・企画・実施・レビュー】

・メルボルン短期留学プログラムでは、本学と学術協定を締結しているモナッシュ大学にて美術教育のワークショップ、施設訪問・現地専門家からの移民・多様性に関する講義、現地小学校訪問での学生による日豪学生・生徒異文化交流、ミニ教育実習として本学学生の英語でのプレゼンテーション発表会、IB教育に関する日豪初等教育比較等の「教員養成大学による特色あるプログラム」を開発・企画・実施。現地の教育に触れる（インプット）に加え、英語で現地の大学教員、学校教員、生徒と交流、プレゼンで発表（アウトプット）をするなど、海外での教育実践の場として参加学生に大きな学習成果をもたらす取り組みとなっている。

別添資料2-1  
 区分Ⅱ：大学の活動に関する  
 基本的な定量データ  
 ※データに基づく表は別添資料2-2参照  
 (1~43までの表)

状況評価:  
 「特に課題なし」  
 「大きな課題はなく現状の取組を継続」  
 「一部の課題について新たな取組を検討」  
 「改善すべき課題あり」  
 より評価

大項目	中項目	小項目	表番号	点検評価結果		
				状況評価	課題	課題への取組状況 新たな取組
入試状況	志願倍率	学校教育教員養成課程	1	大きな課題はなく現状の取組を継続	18歳人口の減少を上回るペースで受験倍率が低下してきている。学校教育教員養成課程にしたことで入試倍率に影響はないと思われる。教職志望のための面接等の成果に関して1~3年時の追跡調査ができていない。募集単位が小さいことが受験意欲を低下させている可能性がある。	R7年度から総合型選抜の導入と学校推薦型選抜の拡大。この改革をベースに総合型選抜・学校推薦型選抜の適切な定員規模を検討したい。また入試の選抜単位や方法、附属学校との高大接続の成果を踏まえた入試方法についても検討したい。
		教育支援課程	1	大きな課題はなく現状の取組を継続	教育支援課程も志願者低下の傾向は学校教育教員養成課程と同様。教育支援課程についてホームページレベルでは広報に努めたが効果が不明確	インパクトのある広報活動の検討。卒業後の姿が見えにくい面はあるものの豊かさはあるので切り口次第か。キャリア支援と連携した取り組みを入試にも反映していくことの検討が大切。
		教職大学院	2	一部の課題について新たな取組を検討	倍率は1倍を超えてはいるが定員を割り続けている状況を解決する必要がある。	R6年度より留学生の受け入れ開始選抜単位が主体となつての広報に力を入れる必要がある。
		修士課程	2	大きな課題はなく現状の取組を継続	志願者数は増加傾向にあるが、入学生(特に留学生)の適性を担保できているか課題があるかもしれない。	1次募集で定員を満たすように広報のあり方を検討する必要がある。
		博士課程	2	特に課題なし	志願者数は安定している。教職大学院から博士に進学する層を開拓する余地はあるのではないかな。	博士に進学する道筋があることで教職大学院の魅力向上につながるのではないかな。
退学・休学の状況	退学者数・休学者数	学校教育系	3 4	特に課題なし	退学者数は1%未満で丁寧な指導がなされている。R4からR5にかけて休学者が増えているのは対面に戻ったことによるストレスも一因かもしれない。	指導教員から支援疲れという言葉聞く。7年、8年生で卒業見込みのない学生への対応を検討する必要があるのではないかな。
		教育支援系	3 4	特に課題なし	値は小さいが学校教育系よりも高い数値。R5で休学の値が若干上がるのは対面によるストレスも一因かもしれない。	上記(学校教育系)と同じ
		教職大学院	5 6	大きな課題はなく現状の取組を継続	退学・休学ともに学部よりも高い値。コロナ以降休学者は微増を続けている。	退学・休学理由について必要な範囲で共有がなされているか確認が必要。
		修士課程	5 6	大きな課題はなく現状の取組を継続	退学者が教職大学院に比べ高いがここ2年間は2%台で落ち着いている。ただし微増傾向にある。	微増の原因については確認が必要。
進路状況	教員就職率	学校教育系	7	大きな課題はなく現状の取組を継続	第4期の目標値60%はクリアしているが、全国平均を下回った状態である。	入試やカリキュラムの改革を行っているの、その効果を測るための縦断的な取り組みを充実させる必要がある。1,2年生からのキャリア支援を検討する必要がある。
		教職大学院	7	特に課題なし		
	教育支援職就職率	教育支援系	8	改善すべき課題あり	目標値を下回っており、卒業後の姿が多岐にわたることもあって、様々な取り組みも効果が出ていない。	キャリア兼任教員の会議を開催して、各取り組みの後押しをしているが、決め手に欠ける。専門性が問われる職種に関しては修士課程への接続も検討が必要か。
		修士課程	-	一部の課題について新たな取組を検討	まだ結果は見えないが、学部と同様の課題がありそう。	
	就職率	学校教育系	9	大きな課題はなく現状の取組を継続	おおむね9割から9割5分の間にあるが、国立の文系の平均より低い。	未就職生の実態把握と分析が必要
		教育支援系	9	一部の課題について新たな取組を検討	学校教育系よりおおむね5ポイント低い。	未就職生の実態把握と分析が必要
		修士課程	9	一部の課題について新たな取組を検討	R2はコロナの影響を強く受けたからなのか。	未就職生の実態把握と分析が必要

別添資料2-1  
 区分Ⅱ：大学の活動に関する  
 基本的な定量データ  
 ※データに基づく表は別添資料2-2参照  
 (1~43までの表)

状況評価:  
 「特に課題なし」  
 「大きな課題はなく現状の取組を継続」  
 「一部の課題について新たな取組を検討」  
 「改善すべき課題あり」  
 より評価

大項目	中項目	小項目	表番号	点検評価結果																						
				状況評価	課題	課題への取組状況 新たな取組																				
		博士課程	10	大きな課題はなく現状の取組を継続	設置以来の累計で6割前後の授与率を維持しており、大きな問題はないと考える。	博士課程の学修において汎用的能力を育成するための方策について、令和5年度から取組を始めたが、その効果を検証する必要がある。																				
		学位授与率																								
		博士課程					11	一部の課題について新たな取組を検討	標準修業年限内での学位取得者の比率が漸減傾向にあることから、より長期的な動向も見据えつつ、原因を究明する必要がある。	より長期的な動向の把握と、他の教育系博士課程との比較が必要と考える。																
		標準修業年限 修了者率																								
		博士課程									12	大きな課題はなく現状の取組を継続	大きな問題はないと思われる。	兵庫教育大学の状況や、教育系の博士課程の動向と比較して検討する必要がある。												
学位授与者 平均在学年数																										
博士課程	13	特に課題なし																								
常勤就職率 (累計)																										
博士課程					14	大きな課題はなく現状の取組を継続	大きな問題はないと思われる。	兵庫教育大学の状況や、教育系の博士課程の動向と比較して検討する必要がある。																		
研究職就職率 (累計)																										
学生支援									むさしの奨学金	申請数、支援数	15	大きな課題はなく現状の取組を継続	国の高等教育の修学支援新制度の開始により、令和2年度以降に入学した学部学生(日本人・日本永住者)は同制度で支援されることから、本奨学金の対象外となっていた。一方で、同制度の完成年度を迎えるにあたり、年齢要件や再申請不可など同制度の対象外となる学生が一定数いることが判明した。	むさしの奨学金に、国の高等教育の修学支援新制度の対象外となる学生を追加した。(規程を改正し、令和5年度より実施。)												
	申請者数、採用者数	16 17 18	特に課題なし																							
	申請者数、採用者数														19 20	特に課題なし										
	申請者数、採用者数				21 22	特に課題なし																				
	利用者数																		23	大きな課題はなく現状の取組を継続	学生及び教職員のメンタルケア体制のさらなる充実。	メンタル疾患の早期発見・予防、面談や関係者との情報共有、連携による相談体制の強化が必要である。				
	利用者数																						24	大きな課題はなく現状の取組を継続	非常勤カウンセラーが各曜日2名の勤務体制で1日あたり6名程度の学生の相談を受けているが、新規の学生や緊急対応が必要な学生を受け入れることが難しい。	新規の学生を受け入れるため1名あたりの面談時間を短縮し学生を受け入れている状況であり、適切な面談時間の確保のため、カウンセラーの増員を検討する必要がある。
	利用者数																									
行事数、参加者数	26								特に課題なし			オンラインと対面の長所を検討し効果的な研修のあり方を模索する必要がある。														
研究活動		科学研究費助成	継続件数	27						一部の課題について新たな取組を検討			継続件数全体、常勤教員一人当たりの継続件数も減少傾向にある。	ただし、令和5年度の多くの若手教員が採用されたことから、来年度の結果を見て、方策を検討する必要がある。												
			新規応募件数												28	一部の課題について新たな取組を検討	応募件数全体、常勤教員一人当たりの応募件数も減少傾向にある。	ただし、令和5年度の多くの若手教員が採用されたことから、来年度の結果を見て、方策を検討する必要がある。								
			新規採択率		29	一部の課題について新たな取組を検討	新規の応募件数全体、新規の採択件数も減少傾向にある。	ただし、令和5年度の多くの若手教員が採用されたことから、来年度の結果を見て、方策を検討する必要がある。																		
			プロジェクト数 (教育実践研究推進本部 公募)																30	一部の課題について新たな取組を検討	プロジェクトの申請状況は改善され、令和3年度からの新規のプロジェクトについても学内での理解が一定程度進んでいるようには見られるが、新規のプロジェクトについては趣旨の徹底になお課題が残る。	令和5年度から、学習指導要領等のプロジェクトについては、よりプロジェクトの趣旨にかなう研究を進展させるための推進本部指定プロジェクトを設けることを決定した。				
現職教員研修		現職教員研修推進本部での実施状況	実施件数、受講者数	31						大きな課題はなく現状の取組を継続			免許状更新講習の発展的解消を受けて、新たな現職教員研修に貢献するシステムを構築することがメインの課題である。また、多くの研修を担当する大学教員の負担も課題として挙げられる。	従来型の大学での研修や教育委員会への派遣研修、オンライン研修コンテンツの新規作成に加えて、少人数・双方向・長期のゼミ型研修を導入したが、受講者の多くから高い評価を得ている。新しい大学教員業績評価には、教員研修に多くの労力をかけた教員の評価を高くするなどの方策を講じた。												

別添資料2-1  
 区分Ⅱ：大学の活動に関する  
 基本的な定量データ  
 ※データに基づく表は別添資料2-2参照  
 (1~43までの表)

状況評価：  
 「特に課題なし」  
 「大きな課題はなく現状の取組を継続」  
 「一部の課題について新たな取組を検討」  
 「改善すべき課題あり」  
 より評価

大項目	中項目	小項目	表番号	点検評価結果		
				状況評価	課題	課題への取組状況 新たな取組
国際交流	協定校派遣留学 状況	学部(留学生数)	32	大きな課題はなく現状の取組を継続	新型コロナウイルス感染症による制約から急速に回復しているが、それを越えて発展させる必要がある。また、学校教育系の学生の留学数を伸ばす必要がある。	JASSO奨学金の組織的獲得など新しいプログラムを開発し、留学生センターを国際交流・留学生センター年、派遣留学に力を入れている。現在、「海外留学相談室」構想を策定している。
		大学院(留学生数)	33	大きな課題はなく現状の取組を継続	新型コロナウイルス感染症による制約から急速に回復しているが、それを越えて発展させる必要がある。また、今後、教職大学院の学生の留学数を安定的に伸ばす必要がある。	JASSO奨学金の組織的獲得など新しいプログラムを開発し、留学生センターを国際交流・留学生センター年、派遣留学に力を入れている。現在、「海外留学相談室」構想を策定している。
	短期留学状況	学部(留学生数)	34	大きな課題はなく現状の取組を継続	新型コロナウイルス感染症による制約から急速に回復しているが、それを越えて発展させる必要がある。また、短期留学の機会を用いて、特に学校教育系の学生の留学数を伸ばす必要がある。	ISSUP事業、キャンパス・アジア事業における短期留学プログラムを展開している。そのさらなる拡充と、新規の「海外留学相談室」との連携・強化を図る。
		大学院(留学生数)	35	大きな課題はなく現状の取組を継続	新型コロナウイルス感染症による制約から急速に回復しているが、それを越えて発展させる必要がある。また、短期留学の機会を用いて、特に教職大学院生の海外経験の機会を伸ばす必要がある。	ISSUP事業、キャンパス・アジア事業における短期留学プログラムを展開している。そのさらなる拡充とともに、教職大学院生のDDPを開発、実施する。
	外国人留学生 受入状況	正規生、非正規生	36	大きな課題はなく現状の取組を継続	新型コロナウイルス感染症による制約から順調に回復している。しかし、特に留学生教育について学系、若手教員の協力を得られておらず、大学としての受け入れ体制の再構築が求められている。	留学生の語学能力、学力を地域別、協定校別に把握しつつ、コーディネーター、留学生の指導教員体制の再構築、またISEP科目など留学生対象科目の充実を図る。
	大学運営	教職員の女性比率	大学教員、事務職員、附属学校教員	37	一部の課題について新たな取組を検討	教職員の女性比率は他大学に比して極端に低いわけではないが、大学教員、事務職員については微減傾向にあり、また、管理職の女性教員比率が低いままである。
大学教員の 年齢構成		40歳以下の大学教員(常勤)	38	大きな課題はなく現状の取組を継続	令和4年度まで大学教員の新規採用を凍結していたため、40歳以下の大学教員の割合が減少していたが、令和5年度に多くの若手教員を採用できたため、改善傾向にはある。ただし、今後、新規採用数が令和8年度までは限定的になる。	当面、限定的となる新規採用教員について、大学教員の採用に関する現時点での原則に則して、若手教員の採用に留意する必要がある。
教学IR	教育に関する 総体的満足度	学校教育系	39	大きな課題はなく現状の取組を継続	カリキュラムも不断に改善され、学校教育系における総体的満足度は上昇しているが、結果としての教員就職率についてさらに高める必要がある。	総合的な教員就職対策を実施して、学生・教員の教員就職への意識を高めるとともに、早期の段階で教員就職を断念しようとしている学生への対応策を講ずる必要がある。
		教育支援系	39	一部の課題について新たな取組を検討	教育支援系における総体的満足度は90%を超えるレベルにあるとはいえ、低減傾向にある。卒業後の進路選択が決して簡単ではないため、養成人材像に関する教職員・学生の認識の共有が必要。	養成人材像について、教員・学生だけでなく、職員も含め理解を深めるとともに、より高いレベルでの人材養成に向けて、学生にとっては就学目的の明確化、教職員にとっては高いレベルの人材養成目標の共有、それらを踏まえたカリキュラム改善が必要。
		教職大学院	40	大きな課題はなく現状の取組を継続	大学院改組後の新しい教職大学院への理解が進み満足度は大きく上昇しているが、担当教員・授業科目ごとの差がなおあることが推察される。	チーム・ティーチングを中心とした、教員の指導協力体制の一層の構築が必要。
		修士課程	40	一部の課題について新たな取組を検討	大学院改組後の新しい修士課程への理解が進み満足度は上昇しているが、修了後進路との関係においてより実効性のある指導が必要な面もある。	学部教育支援系との接続も拡充し、高いレベルの養成人材像の共有により、カリキュラム改善をベースとした指導体制の強化が必要。
	大学生活全般	学部	41	一部の課題について新たな取組を検討	大学生生活全般についての満足度は、感染症対応の終了、情報基盤の改善等により上昇傾向にあるが、学生が自由に使える時空間やキャリア支援の方向性、また留学支援などが限定的であることにより、余裕のある修学環境が構築できているとは言えない。	修学支援、施設整備を含め、現状は大学の対応は最低限必要なものにとどまっており、余裕のある修学環境の構築には財政状況の余裕が必要。思い切った対策を講じられない場合、進学希望者の質量両面での低下が懸念される。

別添資料2-1  
 区分Ⅱ：大学の活動に関する  
 基本的な定量データ  
 ※データに基づく表は別添資料2-2参照  
 (1~43までの表)

状況評価：  
 「特に課題なし」  
 「大きな課題はなく現状の取組を継続」  
 「一部の課題について新たな取組を検討」  
 「改善すべき課題あり」  
 より評価

大項目	中項目	小項目	表番号	点検評価結果		
				状況評価	課題	課題への取組状況 新たな取組
財務データ	外部資金	寄附金	42	特に課題なし	引き続き、定例的に確保している高額寄付を継続するための取組を進めるとともに、本学の教育研究、社会貢献等の取組、実績をわかりやすく、広く又は狭く広報し、本学の活動に賛同・共鳴する層の構築・拡大を進める。	令和4年度は、受入金額4億7,600万円。道徳教育の推進等新規の取組、事業に対する比較的高額の寄付金を複数獲得できたことから、第3期中期目標期間中の平均受入金額(3億2,700万円)は超過。
		受託研究・共同研究・受託事業	42	大きな課題はなく現状の取組を継続	現状では、大幅な増額が見込める状況とはなっていないが、令和3年度からは、外部資金獲得手当を制度化するなど促進方策を図っており、特に教育に係る研究・事業成果の社会還元や本学としての実績の広報等も見据えた更なる取組の強化を進める必要がある。	令和4年度の受入金額は、受託研究が1,700万円、共同研究が2,300万円、受託事業が7,500万円。第3期中期目標期間中の平均受入額がそれぞれ1,200万円、2,700万円、7,000万円であり、いずれもこれまでと同程度。
		科学研究費助成事業	42	大きな課題はなく現状の取組を継続	現状では、大幅な増額が見込める状況とはなっていないが、若手研究者の積極的な参画を含め、引き続き取組の強化を進める必要がある。	令和4年度は、受入金額2億3,400万円。第3期中期目標期間中の平均受入額(2億6,900万円)と同程度。
財務指標分析		流動比率	43	特に課題なし	引き続きこの状況を維持、継続する。	令和4年度は、流動比率118.1%となっており、毎年度安定的に120%前後で推移している。
		人件費比率	43	一部の課題について新たな取組を検討	本学を含む教員養成系大学(エグループ)は、他の国立大学に比して人件費比率が非常に高いことから、中長期的な見通しに基づく低減化に向けた取組が求められる。その一方で、定年引上げの導入、物価高騰等を背景とする給与水準の引上げ、適正な勤務時間管理への対応、教職調整額見直しの動きなど、今後、人件費の増額を余儀なくされる状況となることが想定されるため、中長期的な人件費抑制方を速やかに検討する必要がある。	令和4年度は、例年同様80%に近い高い人件費比率(77.8%)となっている。このため、年齢構成を意識した計画的な人員の若返りを図るなど、総額の抑制を見据えた適正な人件費管理を行うことが重要であり、組織改革の可能性も含め、引き続き対応策を検討し、その実現を図る。
		一般管理比率	43	一部の課題について新たな取組を検討	令和4年度は、例年と比較し大幅な変動はなかったが、同年度後半からエネルギー価格の高騰に伴う光熱水料の大幅な増額が生じており、大学全体の財政構造にも大きな影響を及ぼしている。引き続き国による補正予算の動向等を注視しながら、省エネに対する取組の強化・充実を図るなど必要な対応を進めるとともに、今後の財務マネジメントのあり方についても検討する必要がある。	令和4年度は、管理費実績として4億1,200万円を計上しており、比率は3.5%となっている。
		外部資金比率	43	特に課題なし	引き続き寄附金受入の増額を含む外部資金獲得に向けた取組を推進する。	令和4年度は、外部資金受入額として7億400万円を計上しており、比率は5.7%となっている。また、評価指標に掲げる第4期中期目標期間中の毎年度の平均受入額5億円以上を上回っている。
		教育経費比率	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	人件費や一般管理費の増加により、教育経費の確保・充実が厳しくなる中、平成30年度以降、教員養成系大学(エグループ)の平均比率を超えられていないが、第4期中期目標期間中はこれを上回る水準の確保を目標とする。	令和4年度は、経費実績として20億1,300万円を計上しており、比率は17%となっている。
		研究経費比率	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	本学を含む教員養成系大学(エグループ)は、他の国立大学、特に理工系学部を有する大学と比較して研究経費比率が低く、大幅な向上が期待できる状況とは言い難いが、引き続き特に社会貢献につながり得る研究を推進し、現状の確保・向上を目指す。	令和4年度は、経費実績として2億4,700万円を計上しており、比率は2.1%となっている。
		研究経費比率	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	本学を含む教員養成系大学(エグループ)は、他の国立大学、特に理工系学部を有する大学と比較して研究経費比率が低く、大幅な向上が期待できる状況とは言い難いが、引き続き特に社会貢献につながり得る研究を推進し、現状の確保・向上を目指す。	令和4年度は、経費実績として2億4,700万円を計上しており、比率は2.1%となっている。

## 別添資料2-2

### 1 志願倍率(学部) (倍)

	R1	R2	R3	R4	R5
学校教育教員養成課程	3.4	3.1	3.0	2.8	2.9
教育支援課程	3.8	3.7	3.1	3.4	2.9

(学校教育教員養成課程)	R1	R2	R3	R4	R5
入学定員	825	825	825	825	825
志願者数	2820	2632	2509	2356	2443

(教育支援課程)	R1	R2	R3	R4	R5
入学定員	185	185	185	185	185
志願者数	710	699	585	646	544

※一般選抜と特別選抜のみ集計

## 2 志願倍率(大学院)

(倍)

	R1	R2	R3	R4	R5
教職大学院	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3
修士課程	1.8	1.8	1.8	2.0	2.4
博士課程	2.1	2.3	2.1	2.6	2.6

(教職大学院)	R1	R2	R3	R4	R5
入学定員	210	210	210	210	210
志願者数	273	286	256	280	273

(修士課程)	R1	R2	R3	R4	R5
入学定員	109	109	109	109	109
志願者数	204	200	202	218	267

(博士課程)	R1	R2	R3	R4	R5
入学定員	30	30	30	30	30
志願者数	63	71	65	78	79

### 3 退学者率(学部)

	H30	R1	R2	R3	R4
学校教育系	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.4%
教育支援系	1.0%	0.9%	0.4%	0.8%	0.7%

(学校教育系)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	3671	3665	3638	3596	3581
退学者数	26	26	29	19	16

(教育支援系)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	867	827	821	800	794
退学者数	9	8	4	7	6

#### 4 休学者率(学部)

	H30	R1	R2	R3	R4
学校教育系	1.8%	2.1%	1.6%	1.4%	2.1%
教育支援系	3.5%	2.9%	2.3%	3.1%	3.7%

(学校教育系)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	3671	3665	3638	3596	3581
休学者数	67	77	61	53	78

(教育支援系)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	867	827	821	800	794
休学者数	31	24	19	25	30

## 5 退学者率(大学院)

	H30	R1	R2	R3	R4
教職大学院	1.2%	0.0%	1.9%	1.9%	1.6%
修士課程	4.5%	3.4%	4.9%	2.4%	2.5%

(教職大学院)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	83	222	359	360	366
退学者数	1	0	7	7	6

(修士課程)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	644	464	284	246	238
退学者数	29	16	14	6	6

## 6 休学者率(大学院)

	H30	R1	R2	R3	R4
教職大学院	2.4%	1.3%	3.0%	4.1%	4.3%
修士課程	5.2%	9.9%	9.5%	5.6%	6.7%

(教職大学院)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	83	222	359	360	366
休学者数	2	3	11	15	16

(修士課程)	H30	R1	R2	R3	R4
学生数	644	464	284	246	238
休学者数	34	46	27	14	16

## 7 教員就職率

	H29	H30	R1	R2	R3
学校教育系	64.3%	65.0%	57.3%	59.7%	62.5%
教職大学院	100.0%	92.8%	100.0%	89.5%	93.0%

(学校教育系)	H29	H30	R1	R2	R3
卒業者数	779	841	848	869	864
教員就職者数	414	462	416	446	467
進学者数	136	131	122	122	117

(教職大学院)	H29	H30	R1	R2	R3
修了者数	20	28	29	140	131
教員就職者数	20	26	29	120	120
進学者数	0	0	0	6	2

※教員就職者には日本人学校教員も含めている  
 ※教員就職率=教員就職者数/(卒業者数-進学者数)

## 8 教育支援職就職率

	R2	R3
教育支援系	63.2%	58.0%

(教育支援系)	R2	R3
卒業者数	198	192
教育支援職就職者数	112	94
進学者数	21	30

※教員は教育支援職就職者に含む

※教育支援職就職率＝教育支援職就職者数／(卒業者数－進学者数)

## 9 就職率

	H29	H30	R1	R2	R3
学校教育系	95.0%	94.2%	93.1%	89.9%	94.2%
教育支援系	90.0%	86.5%	89.1%	85.8%	89.5%
修士課程	89.6%	93.2%	90.0%	75.9%	89.8%

(学校教育系)	H29	H30	R1	R2	R3
卒業者数	779	841	848	869	864
就職者数	611	669	676	672	704
進学者数	136	131	122	122	117

(教育支援系)	H29	H30	R1	R2	R3
卒業者数	348	213	186	198	192
就職者数	270	154	140	152	145
進学者数	48	35	29	21	30

(修士課程)	H29	H30	R1	R2	R3
修了者数	187	215	216	85	72
就職者数	156	193	180	63	62
進学者数	13	8	16	2	3

※就職率=就職者数／(卒業・修了者数－進学者数)

## 10 学位授与率(累計)

	~H30	~R1	~R2	~R3	~R4
博士課程	61.1%	60.2%	60.0%	60.5%	62.4%

(博士課程)	~H30	~R1	~R2	~R3	~R4
開設から2年度前までの 入学者数(累計)	546	578	609	641	658
学位授与数(累計)	334	348	366	388	411

### 11標準修業年限修了者率

	H30	R1	R2	R3	R4
博士課程	52.1%	42.8%	33.3%	40.9%	34.7%

(博士課程)	H30	R1	R2	R3	R4
学位授与数	23	14	18	22	23
標準修業年限修了者数	12	6	6	9	8

12 学位授与者平均在学年数(過去6年度分) (年)

	~H30	~R1	~R2	~R3	~R4
博士課程	4.7	4.3	4.3	4.4	4.4

※H30年度は過去5年度分

### 13 博士課程 常勤就職率(累計)

	~H30	~R1	~R2	~R3	~R4
常勤就職率	78.1%	78.9%	79.0%	79.8%	79.3%

#### 14 博士課程 研究職就職率(累計)

	~H30	~R1	~R2	~R3	~R4
研究職就職率	59.3%	60.5%	60.5%	60.6%	59.5%

### 15 学芸むさしの奨学金

	H30	R1	R2	R3	R4
支援件数	74	64	17	10	6

16 日本学生支援機構奨学金(貸与型)  
(学部)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請者数	314	264	306	237	228
採用率	96.8%	97.3%	96.7%	96.2%	98.2%

(採用率)	H30	R1	R2	R3	R4
採用者数	304	257	296	228	224

※採用者数は1種(利子なし)、2種(利子あり)、1種と2種の併用の合計。併用の方は1種と2種に重複カウントはしない。

17 日本学生支援機構奨学金(貸与型)  
(大学院等)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請者数	79	62	67	53	50
採用率	97.4%	96.7%	98.5%	100.0%	98.0%

(採用率)	H30	R1	R2	R3	R4
採用者数	77	60	66	53	49

※特別専攻科を含む

※採用者数は1種(利子なし)、2種(利子あり)、1種と2種の併用の合計。併用の方は1種と2種に重複カウントはしない。

18 日本学生支援機構奨学金(給付型)  
(学部)

	R2	R3	R4
申請者数	649	164	118
採用率	57.3%	57.3%	70.3%

(採用率)	R2	R3	R4
採用者数	372	94	83

※国の高等教育の修学支援制度により令和2年度より実施

### 19 入学科免除(学部)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請者数	2	5	100	74	79
採用率	100.0%	40.0%	78.0%	100.0%	84.8%

(採用率)	H30	R1	R2	R3	R4
採用者数	2	2	78	74	67

※R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む

※採用者数は全額、2/3、半額、1/3の免除者数の合計

## 20 入学科免除(大学院等)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請者数	64	58	59	41	56
採用率	37.5%	36.2%	35.5%	53.6%	35.7%

(採用率)	H30	R1	R2	R3	R4
採用者数	24	21	21	22	20

※採用者数は全額、半額の免除者数の合計

※特別専攻科を含む

## 21 授業料免除(学部)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請者数	972	981	991	848	748
採用率	80.8%	81.4%	84.0%	88.4%	86.0%

(採用率)	H30	R1	R2	R3	R4
採用者数	786	799	833	750	644

※R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む

※採用者数は全額、3/2、半額、1/3の免除者数の合計

## 22 授業料免除(大学院等)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請者数	416	364	320	301	286
採用率	79.3%	81.5%	80.0%	83.3%	83.5%

(採用率)	H30	R1	R2	R3	R4
採用者数	330	297	256	251	239

※採用者数は全額、半額の免除者数の合計

※特別専攻科を含む

### 23 保健管理センターの利用状況

	H30	R1	R2	R3	R4
利用人数	2947	2656	1529	4472	4243

※診察・相談・処置等の延べ人数で、定期健康診断・教職員の利用を除く

## 24 学生相談室の利用状況

	H30	R1	R2	R3	R4
利用人数(延べ人数)	1699	1750	1069	2266	2270
利用人数(実人数)	265	263	144	236	202

## 25 障がい学生支援室の利用状況

	H30	R1	R2	R3	R4
利用人数	1607	875	1747	1802	1120

※相談・対応延べ人数(学生サポーターとの連絡・調整は含まず)

## 26 キャリア支援 行事数及び参加者数

	H30	R1	R2	R3	R4
行事数	63	57	53	55	60

## 27 科研費 継続件数

	H30	R1	R2	R3	R4
継続件数	103	113	99	85	79
(参考)常勤大学教員数	316	306	284	279	263

※継続件数は大学分のみ

※常勤大学教員数は10月1日現在

※(参考)件数/教員数            32.6%        36.9%        34.9%        30.5%        30.0%

## 28 科研費 新規応募件数

	H30	R1	R2	R3	R4
新規応募件数	137	120	119	95	82
(参考)常勤大学教員数	316	306	284	279	263

※新規応募件数は大学分のみ

※常勤大学教員数は10月1日現在

※(参考)件数/教員数            43.4%        39.2%        41.9%        34.1%        31.2%

## 29 科研費 新規採択率

	H30	R1	R2	R3	R4
新規採択率	40.1%	30.0%	35.2%	34.7%	34.1%

(新規採択率)	H30	R1	R2	R3	R4
新規採択件数	55	36	42	33	28
新規応募件数	137	120	119	95	82

※大学分のみ

## 30 研究プロジェクト(教育実践研究推進本部公募)

(件)

	H30	R1	R2	R3	R4
特別開発研究	19	17	17	20	21
学習指導要領、幼稚園教育要領及び教科書に関する研究 (R3年度より募集)				7	10
大学院教育改善に関する研究 (R3年度より募集)				6	5

**31現職教員研修(現職教員研修推進本部実施) 実施件数及び受講者数**

	R2	R3	R4
実施件数	47	95	143

※件数は研修講座等の数(複数日実施でも1件とカウント)

※動画配信プロジェクト分は除く

(R3:1件、R4:3件)

## 32 協定校派遣留学状況(学部)

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
学校教育系	18	20	0	6	11
教育支援系	21	22	3	6	18

## 33 協定校派遣留学状況(大学院)

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
修士課程	7	7	1	3	1
教職大学院	0	0	0	0	4

## 34 短期留学状況(教育学部)

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
学校教育系	127	153	0	11	86
教育支援系	60	79	2	10	31

## 35 短期留学状況(大学院)

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
修士課程	15	22	0	6	2
教職大学院	—	8	0	0	4

## 36 外国人留学生受入状況

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
正規生	94	100	92	82	80
非正規生	149	129	51	90	114

### 37 女性比率(常勤教職員)

	H30	R1	R2	R3	R4
大学教員	25.0%	26.1%	27.5%	28.3%	28.1%
事務職員	33.0%	35.0%	35.7%	38.6%	37.4%
附属学校教員	36.3%	36.6%	38.6%	38.4%	38.9%

※附属学校教員には、附属学校運営部職員を含む。

※附属学校教員には、在外教育施設派遣教員は含まない。

38 40歳以下常勤大学教員 比率

	H30	R1	R2	R3	R4
40歳以下	8.2%	6.8%	6.6%	6.4%	5.7%

(40歳以下)	H30	R1	R2	R3	R4
常勤大学教員数	316	306	284	279	263
40歳以下	26	21	19	18	15

### 39 教育に関する総体的満足度(学部)

	R2	R3	R4
学校教育系	78%	84%	94%
教育支援系	85%	92%	91%

※卒業時調査において「本学の教育に総体的にどの程度満足していますか」の設問における無回答者を除いた「非常に満足している」と「満足している」に回答している者の割合

※(参考)

H30年度:学校教育系79%、教育支援系76%

R1年度:学校教育系のみ実施で80%

#### 40 教育に関する総体的満足度(大学院)

	H30	R1	R2	R3	R4
教職大学院	95%	100%	87%	88%	93%
修士課程	95%	94%	88%	88%	96%

※修了時調査において「本学の大学院教育に総体的にどの程度満足していますか」の設問における無回答者を除いた「非常に満足している」と「満足している」に回答している者の割合(R1,H30については「非常に満足している」と「十分に満足している」と回答している者の割合)。

#### 41 大学生活全般に関する総体的満足度(学部)

	R2	R3	R4
教育学部	89%	84%	89%

※卒業時調査において「本学の大学生活全般に総体的にどの程度満足していますか」の設問における無回答者を除いた「非常に満足している」と「満足している」に回答している者の割合

## 別添資料2-2 表42

### 外部資金について

#### 受入状況

##### 【寄附金】

寄附金とは、寄附者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で提供するものであり、寄附者があるかじめその用途を特定したり、あるいは国立大学法人の側で用途を示して計画的に管理支出するものです。

(単位: 件、百万円)

区分	H30	R元	R2	R3	R4
受入件数	344	376	775	445	518
受入金額	232	401	383	368	476

##### 【受託研究・共同研究・受託事業】

###### 【受託研究・共同研究】

受託研究は、企業・国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う研究で、本学の教育研究上有意義なものであり、社会貢献にも寄与するものについて受入を行っています。

###### 【受託事業】

教育研究活動の一環として、国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う業務で、文部科学省からの受託が多い中、近年では地方自治体からの受託も増えています。

(単位: 件、百万円)

種類	区分	H30	R元	R2	R3	R4
受託研究	件数	10	4	5	8	7
	金額	16	12	18	11	17
共同研究	件数	54	59	58	61	66
	金額	18	28	31	31	23
受託事業	件数	17	18	15	25	22
	金額	53	58	58	101	75

##### 【科学研究費助成事業】

文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

(単位: 件、百万円)

区分	H30	R元	R2	R3	R4
受入件数	325	312	301	293	261
受入金額	282	281	242	221	234

## 別添資料2-2 表43

### 財務指標の分析について

#### 財務指標の経年(過去5年)比較

財務指標	指標の説明	指標(過去5年&グループ内比較)				
------	-------	------------------	--	--	--	--

#### 健全性

流動比率 【貸借対照表】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$						
		H30	R元	R2	R3	R4	
<p>1年以内に支払うべき債務に対し、支払う財源(流動資産)をどの程度確保しているかを示す指標。多い(高い)方が望ましい。</p>		流動資産(百万円)	3,248	3,880	4,939	4,093	4,567
		流動負債(百万円)	2,779	3,316	3,938	3,384	3,866
		本学	116.9%	117.0%	125.4%	121.0%	118.1%
		Eグループ平均	114.6%	115.2%	119.9%	135.5%	

#### 効率性

人件費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$						
		H30	R元	R2	R3	R4	
<p>人件費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。</p>		人件費(百万円)	9,743	9,748	9,497	9,124	9,233
		本学	79.7%	78.3%	78.8%	75.3%	77.8%
		Eグループ平均	78.2%	77.5%	75.0%	74.7%	

一般管理費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$						
		H30	R元	R2	R3	R4	
<p>業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。</p>		一般管理費(百万円)	381	380	367	478	412
		本学	3.1%	3.1%	3.0%	3.9%	3.5%
		Eグループ平均	3.8%	4.2%	4.1%	4.5%	

#### 【Eグループ】

国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較している。Eグループは、教育学部のみで構成される国立大学法人であり、本学のほか、北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学が該当します。

# 別添資料2-2 表43

財務指標	指標の説明	指 標 ( 過去5 年&グループ内比較)				
------	-------	----------------------	--	--	--	--

## 発展性

外部資金比率 【 損益計算書】  ※外部資金：受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益 H27以前は、「受託研究収益＋共同研究収益」⇒「受託研究等収益」	$\frac{\text{外部資金※}}{\text{経常収益}} \times 100$	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R元</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金(百万円)</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">704</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td style="text-align: center;">2.9%</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td style="text-align: center;">3.3%</td> <td style="text-align: center;">3.6%</td> <td style="text-align: center;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ 平均</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> <td style="text-align: center;">2.1%</td> <td style="text-align: center;">2.1%</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	外部資金(百万円)	368	393	420	452	704	本学	2.9%	3.0%	3.3%	3.6%	5.7%	Eグループ 平均	2.3%	2.1%	2.1%	2.2%	/
		H30	R元	R2	R3	R4																								
外部資金(百万円)	368	393	420	452	704																									
本学	2.9%	3.0%	3.3%	3.6%	5.7%																									
Eグループ 平均	2.3%	2.1%	2.1%	2.2%	/																									
経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標。大学の資金獲得活動の状況を示し、高い方が望ましい。																														

## 活動性

教育経費比率 【 損益計算書】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R元</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費(百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,895</td> <td style="text-align: center;">2,037</td> <td style="text-align: center;">1,894</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">2,013</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td style="text-align: center;">15.5%</td> <td style="text-align: center;">16.4%</td> <td style="text-align: center;">15.7%</td> <td style="text-align: center;">18.6%</td> <td style="text-align: center;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ 平均</td> <td style="text-align: center;">16.1%</td> <td style="text-align: center;">16.9%</td> <td style="text-align: center;">19.3%</td> <td style="text-align: center;">19.6%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	教育経費(百万円)	1,895	2,037	1,894	2,250	2,013	本学	15.5%	16.4%	15.7%	18.6%	17.0%	Eグループ 平均	16.1%	16.9%	19.3%	19.6%	/
		H30	R元	R2	R3	R4																								
教育経費(百万円)	1,895	2,037	1,894	2,250	2,013																									
本学	15.5%	16.4%	15.7%	18.6%	17.0%																									
Eグループ 平均	16.1%	16.9%	19.3%	19.6%	/																									
教育経費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に高い方が望ましい。																														

研究経費比率 【 損益計算書】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R元</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費(百万円)</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> <td style="text-align: center;">2.1%</td> <td style="text-align: center;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ 平均</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	研究経費(百万円)	271	301	314	251	247	本学	2.2%	2.4%	2.6%	2.1%	2.1%	Eグループ 平均	2.5%	2.3%	2.6%	2.3%	/
		H30	R元	R2	R3	R4																								
研究経費(百万円)	271	301	314	251	247																									
本学	2.2%	2.4%	2.6%	2.1%	2.1%																									
Eグループ 平均	2.5%	2.3%	2.6%	2.3%	/																									
研究経費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に高い方が望ましい。																														